

業務資料 No. 167

関係諸国法令集(原文対照) 21

ボリビア編 その3

(教育改正法)

昭和46年2月

海外移住事業団

ま え が き

移住事業が、現地法令の制約下にある限り、われわれ担当者はそれに
通曉しておく必要がある。

このような趣旨で、当事業団では「関係諸国法令集」のほん訳をすす
め、昭和 41 年からすでにパラグアイ編 7、ポリビア編 2、カナダ編 1、
ドミニカ編 1、アルゼンチン編 1、ブラジル編 8、計 20 冊を刊行した。

本編はポリビア編その 3 として、1969 年改正されたポリビアの教育
関係法を収録した。

昭和 46 年 2 月

海外移住事業団調査室

国際協力事業団	
受入 月日	'84. 8. 14
	702
登録No.	02899
	24.3
	EM

JICA LIBRARY



1054132[4]

教 育 改 正 法

ボリビア国ラパス市にて

1969年

目 次

ま え が き

共和国大統領レネ・バリエントス・オルツーニョ將軍閣下の演説……………	1
文部大臣ドクトル・アンヘル・バルディビエソ・エチャス氏によって 行われた法典の紹介……………	10
教師、父兄、及び生徒に対する教育組合の細則……………	11
第I編 教師の組合……………	11
第II編 父兄の団体……………	20
第III編 生徒会……………	23
ボリビア学校制度規則……………	25
第I編 制度の機構……………	25
第II編 初等教育前期……………	26
第III編 初等教育……………	27
第IV編 中等水準……………	30
第V編 成人教育……………	40
第VI編 上級教育……………	41
第VII編 総 則……………	44
教育組織法……………	47

すべては、人に始まり、そして

人に終ると……………

共和国大統領レネ・バリエントス・オルツェニョ將軍は
教育に関する政令公布における演説の中で述べられた。

我々は一再ならず、絶対的な単純さと、明白な現実的な意義をもって、我々に、国家再建の重い任務が課せられていると述べた。我々には廢墟から新しい建物を建てるという困難な仕事がかかっている。実際には、売国行為であった、見せかけだけのナショナリズムの偽瞞によって革命を裏切った徒党の勢力による政治的変心によって崩壊した社会は、大都会の安易さに没入することを許さない倦むことのない仕事を通じて再建せねばならなかった。又、ボリビア国のあらゆる階級の大小のあらゆる必要性の不断の、そして活発な解決を我々に強いた。4年以來、我々は多くの者、特に座ったままで、安易な政治談議にふけっている者どもを疲労困憊せしめたであろう活動において休息をとったこともなければ安居したこともない。

併しながら、我々は、塵埃を片付け、国を再建した。国家再建の事業の中においては、その劇的な規模により、その基本的な重要さによりボリビア教育の再編成こそは不可欠のものであった。この1968年は、対照と苦しい驚異に満ちたものであったが、すべてのボリビア人に対して、教授、科学、及び世界を革新した技術を受け取る権利を確保するため、教育改革の困難な仕事の年であったと指摘せねばならない。

この国の新しい人々は、現在は国難であっても、将来は輝やかなしい国の現実に即応した教育をもってのみ個人的にも、亦社会的にも達成出来るであろう。いかなる革新も、予め人間の革新なくして可能でないこと、そしてこのことは後進社会の総合的変革に関連していることを我々は見てきた。有形的な後れは精神的な、及び文化的な変革を伴った人類の変革をもってのみ克服し得ることを我々は見てきた。後進性の最も圧倒的な面は、経済的依存性、

又は物質的な貧困に存するのみでなく、尊厳と、希望の喪失においても存在する。

すべての従来の憲法の本文においては、各種の規定の内にも、教育は、国家の最高の職務であるとうたわれていた。然しながら、政治的な無政策状態、古風な教育の古い学問的観念、非合理性、及び思い付きは、学齢人口の莫大な増加と相まって、あの「教育」をしてボリビア国社会、及び国家のあらゆる機能の中で最も見放された、かつ低級のものとした。

教育に事実として、言葉だけでなく、その失った社会的地位を戻さねばならない。人類的、及び国民的意義を戻さねばならない。さらには、この国を、その实际的必要性のピッチに合わせるために、これを新しいものにせねばならない。この見地からして、教育改革を実施するため我々の提案した大綱は4点であった。第1点は、我々のすべての行動を支配するキリスト教的人類愛に関するものである。第2の点は、ボリビアの文化的機構の破壊を防止するため国家的貴重品の擁護に関するものである。第3の点は、悪質な指導者の工作によって、教壇に偽政治を導入した無政府状態の結果を防止するため、通常なそして有効な教育の実行を、教師、家族の父兄、及び若い学徒等すべての市民のための保証に関するものである。第4点は、政治的、社会的、及び文化的生活のあらゆる分野において、我々にとっては、内部的革命そして國の全面的開放を意味する開発の事業のためボリビア人を訓練するという歴史的緊急性に関するものである。

教育の多様な社会的機能

学問的、技術的の顕著な機能の外に、教育の過程は、多様な社会的機能を有している。即ち、本人自身有用なものとなるための人間の育成を追求するばかりでなく、特に、社会的に有用な人物となることを追求するものである。即ち、國家の進歩、又は敗退、その前進、又は後退に直接に関係のあること

が確実であるとすれば、その依存している国家に有用な人物となることである。即ち、このことは各市民の幸、不幸を意味するからである。

教育は、基本的には、各人に社会的責任を吹き込むことを目的としている。個人を改善することにより労働者、自由職業者、及び企業家の責任において経済的發展が要求している偉大な改革の条件を作り出すことが出来るのみならず、國家の文化的人格の確立が達成せられ、そしてこのことは、各人がその孤立性、及び利己主義を克服せねばならない社会において重要なことであって、諸機関の民主的強化は、政治的機能の又責任ある実行を通じて達成されるものである。

暗黙の社会的機能をもって、教育は、すべて人に生れ、そして人に終るといことが明かであるとき、経済的、文化的、及び政治的の3重の機能を果すものである。広い意味において教育が包含している男女の不良な形成は、不良な社会を構成するに至り、かかる社会においては、その構成員は、大衆的大學業によって要求される連帯感に欠けて居り、かつ無責任であることを示し、これによって、本人自身のみならず、その同胞の後進性と、悲慘さの原因となっている。

新しい教育についてのボリビア國民の旧来の願望

本世紀の当初から、ボリビア人先覚者の一部の心裡の中に、新教育法の必要性が発生した。その大部分は、教育の過程においてこそ國の進歩の鍵、義務的初等教育の制度化、ボリビア人のボリビア的形成を達成するための総合的學校の觀念、初級師範教育の創設による教員の職業的訓練、市民に、その権利と義務との正確な自覚を与えることを希求し、及び1910年以來フランツ・タマヨの唱導した強力な國民的性格の創造を願望して果たさなかつた、その他の施策をもってする旧來の教育方法の強化にあったことを指摘して倦むことのなかつたあの立派な愛國者の事業であつた。

国民革命は、新教育というポリビア人の古い願望をとり上げはしたが、継続的な留意を怠った。1955年の立法は、声明的な、且意欲的な域を出なかった。法律は改正されたが、必然的に合法的観念を伴った社会的現実が、改革されなかった。教育と同じように、他の革命的な改革についても同様のことが発生した、又は、裏切られ、紙上の空論に終わった。論理的なナショナルイズムに実際の引渡し主義が行われた様に、法制化した教育に、農民は都会のポリビア人に与えられた教育より以下の教育を与えねばならなかった実害を含めて学校の名を使用した、石くづ共のストライキ及び古くさい方法論の政治的乱用を通じて、通常な、かつ正規な教育の基本的恩恵を、常に国民から奪うために、両頭主義、無政府主義、労働組合の専横の旧態依然たる制度が維持された。

教育法の掲げた目的は、空文に帰した。この失敗に、さらに最近10年間の自然を後れが加わった。即ち、世界は、原子力の利用をもって第3の産業革命期に入っている。人類は、宇宙の神秘を征服した。社会主義は、実行不能のユートピアではなくなった。人類の知識は倍加した。このことからして教育法は、実行されなくなったばかりでなく、旧式のものとなった。

1961年には、時世に合った発展の事業にポリビア人を養成するため教育制度の改革が試みられ、かの有名な「10年計画案」が作られた。しかしながら、単なる試みに終わった。

学校制度を夫々4年制の3学年に分割することが提案された。併し、当時の政府は、文盲撲滅にも、又この創意を実行に移して国民を教育することに政治的関心を有しなかったので勇断を示さなかった。

国内の他の多くの事柄にも生じた様に、通貨の切下げと、国民のより大きな貧困の犠牲において、賃金の増大を要求して、我々を烈しく批難する人々は、政権をその手に握っていたとき、教師に対しても、又、教育に対しても何事をも為さなかった。ただ、彼等自身の同僚を嘲笑し、彼等自身の階級を攻撃するのみで、この様にして教師をして最大の屈辱におとし入れて、教育

の一般的危機をさらに重大化した。昨日迄警察官であった指導者のある者は今日、救世主として出現した。また、国家の資産と希望を浪費した彼らによって引き起された経済的な困難な状態の最中において非常な努力をもって、今日我々が建設しているところの学校や、大学を建設しなかった。

併しながら、我々は、ボリビアの歴史は、我々からのみ始まるとの信念の下に、経済解放者という誤ちにおち入らなかつた。我々は過去において有する良い物を全部取りすてゝはならない。我々はボリビア革命の倦むことのない、かつ忠実な承継者である。我々はポリールやスクレから、ブツシ、及びピリヤロエル迄、わが国民の中にあつたあらゆる崇高にして、英雄的な人々の相続人である。

この様にして、我々は、教育法典の良誠ある原則の多くを再び採り入れ、また、よく知られた少数の扇動的政治家を除く、あらゆる教育者の大会やゼミの創意に十分な考慮を払つた。さらに我々は、国民的経験、及び最近年に重大な教育改革の行われたあらゆる国で実施されたものを採用した。

国民統合の手段としての教育

教育改革の重要なポイントは、我々の建設せねばならない大社会の基礎としてのボリビア社会の統合にある。

わが国のドラマの最大なものは、努力の分散に存在する。ボリビア社会は勿論、地域的、もしくは、その構成員の異なる経済によって分裂されている外に、鋭い人為的な分裂にさらされている。即ち、すべての者が、すべての者に反対するという共通の兆しである。ここからして、我々自身の可能性に対する不信が生じている。ある者は、一切外部からの援助を期待し、また他の者は、政府にたよっている。幸いにも、自分自身の努力に期待する者が多くなつてきている。このことは、私が、祖国の最も遠隔な地方の訪問において看取され、私を非常に満足させた。

地域的、及び経済的分裂は、政治的分裂に終る。我国には多くの人が居るが、真の人間は勘ない。そして各グループは、この国の主人公であると考え

ている。我々は建設的な努力において団結せねばならない。そして国家の進歩、解放、発達、ボリビア人の幸福は、単に我々自身の努力の結果であるとの確信を達成せねばならない。

祖国の全域に亘ってわが政府の希求するところの国民的統合は、この団結の中にある。何となれば教育こそは、偉大な手段であるからである。これこそすべての中で最も重要な職能である。この理由により、我々は、ボリビア人の団結を目指して教育行政的制度と機構を改革せんと願望しているものである。従って、現実において国立学校の衰退を来さなかった富める者に対する教育と、又他の一方貧者に対する教育があってはならない。即ち、国民の子弟が、その学校が閉鎖されているに反し、私立学校が通常通り運営されているという事態を見てはならない。国民の大多数が不正指導者の政治的野心の犠牲となってはならない。そして、そのために価値のある教師が無責任な領袖の工作におどらされてはならない。

その過程において、いかなる派閥にも属していない教育において、国民統合の最も有数な手段を認識すると同様に、まづ第一に、教師、次いで父兄及び青年学徒は、危惧の念を抱くべきではない。我々は、あらゆるボリビア人の正当な政府である。我々のすべての行為は、善意から出たものである。これによって、我々は、その手にボリビア人形成の高い責任を持っている犠牲的市民に職業上の尊厳を返すため、規定された再登録を行って、教師自身が、その階級の頁を満たす様、制度を作った。

採られた手段の概要

本年9月9日に創設された最高審議会の貴い協力を得て、本日、教育に関する最初の大きな手段の3部が交付された。

改革の作業は、次の4項目の基本的原則から成るボリビア教育の全般的近代化の手段を整備することであった。即ち、優先的な、教育技術的な第1のものは、新しい制度の制定措置を含むものである。この措置は、総合実行型の人類愛的指導方針を害することなく国の社会経済的発展の要請に即応した

ものである。新制度は、垂直な、制限的制度の外廓において、教育の柔軟性、有効さ、可能性の拡充、及び開始を追求するものである。そして学校教育を4つの大段階、又は分野に分けている。

- 1 水準、及び学習期において与えられる正規な、且系統的な教育。
- 2 成人教育、
- 3 特殊教育、
- 4 校外教育、又は文化運動。

正規な系統的な教育は3段階をもって構成される。即ち、初等、中等、及び上級

一方、初等教育は、予備、基本、及び中間の3学期を含む。中等教育は、共通、及び区別の2学習期を有する。上級教育は、専門的分野、及び学習期を包含する。

各分野、及び学習期の目的、及び目標は関係法規に示されている。4才から6才の児童に今般予定された予備学習期の2年をもって、本制度は、5—3—4の過程を予定している。義務学習の初等水準は、6才から14才の児童に対して基本的学習の5級、及び中間3級を包含している。中等水準は、14才から18才の児童に対する4級制である。

本日交付せられた第2の法律規定は、その総合性、有効性、及び簡素化をとり入れた行政的な新しい組織に関するものである。新制度は、最高教育審議会を恒久的なものとしている。文部大臣は、同審議会の固有の副委員長として職務に就く。同機関は、改革を行い教育方針の優先性を確立した殆んど全世界の国々が有していると同様の機関である。文部省は、省内の上級機関として次の部局を有している。官房、教育綜合局、都会、及び農村の教育局2局、文部省と審議会の連絡機関として行動する教育企画局、総務局、専門教育部、及び地方教育局に代る地域局。

第3の手段は、教育法典第32章、及び第33章の範囲を明確にする教育団体の規則から成る。教師の職業的、及び組合的団体、生徒の父兄団体の選

営のため不可欠の規則を定めている。教師の組合組織の権利を尊重し、その実行を強固にするという固い目的をもって、その役割りと、組合責任の明確化を企図している。法典には、制度上の有効性のため有害さをもって、組合の機能を不安定なものとしていた危険な空げきがあった。新法典は、組合組織の権利を制限したり、拘束するどころか、教師を派閥的な、政治的な介入から守るため規制しないとしても、むしろ、これを保証している。

未だ経済面について確定されていないが、これは現在特別委員会、及び審議会で研究中であり、已に新しい職員序列表案を検討中である。経済問題は我国の重大な赤字状勢に直面して居り、我々は、これを現実に対応させねばならない。

同案は、さらに、学校建物の集団建築を含み、この点については、1%から生じた国庫の出資と、外国からの援助をもって15校のモデル建造物の工事の入札が行われて已に進行中である。併しながら、私は、未だ未だ不足して居ることを知っている。各僻地において、わが政府の直接的な、及び個人的な行動によって動員された一般からの寄附は、学校々舎の建設において驚くべき結果を与えて居る。

宗教上の場所を教育目的の使用に供するというメソジスト教会の崇高にして感動的な発案が発生した。カトリック教会も同様の努力を検討中で、このことは、この国に対して偉大な社会的刺戟となるであろう。国民、及び政府は深甚な感謝の意を表す。

さらに、その作業の機能における教員に対する報酬、及び国の経済的可能性を考慮に入れて、教育資材のより良い供給の進歩的計画に充当するための資金を提供するため教育部門の国家予算化を研究中である。

これらの物質的制約の下に、教育改革は、次年度以降において行われるであろう。

教師は改革に関与する

最も賞賛すべき事実の1つとして、全共和国の300人に近い教師の協力

を強調する必要がある。彼等は、政治的な、及び思想的な傾向から離れて、及びその学問的、職業的経験のみを活かして、4週間に亘って、新しい制度に適合した内容の計画の作成に協力した。常に否定的態度に没頭している政治的指導者の安易な指導と、難解な思想と対照的に、真の価値ある教師達は明白な思想を代表して改革の計画作製を支持したばかりでなく、之に参画した。

我々は、改革方策の検討においてより多くの時間が欲しかった。それらのあるものは、特別教書に提案される立法部の承認を必要としたものであった。併しながら我国は、時勢に逆行して生活している。よって出来るだけ早く、本世紀の当初より始まった新しい教育というボリビア国民の古い願望において提起された一切のもの利用、及び現実化をもつて限られた時間の制約が適用された。

批評家は、失望のみをもって改革を論議し、反対派は、一切の進歩に対する妨害をもって政府のあらゆる手段に攻撃を加えて居るに反し、私の政府は国の各地方、都市、及び村落の一切の必要性を解決して、国民のため倦むことのない活動が続けるであろう。

茲に、再び私は国民との約束を果たした。その経済的な方策は、未だ研究の過程にあるが、私心をすてて、教育改革を可能たらしめるため私と協力してくれた人々に対し、以上を報告するに当り、感謝の意を表す。政治的偏見と、つまらない野心に盲いとなった若干の人々が私の政府との協力を拒否し又は、日和見主義に陥っているとき、尊敬すべき一団の市民は、何らの報酬なしに、国民の要求している新教育方針の決定を可能たらしめるためその協力を貸した。

この採用された政策の有効的な実施を守ることは、一般市民、教師、及び家庭の父兄の任務である。

國家は、逆境にも不拘、反目から解放された子供達が、均衡を得た社会の中であって共存を求めるとき、その発展の水準に達するであろう。併しながら、この考えの者は、主として教育の手段が教師を形成し得るときに、その実現を見るであろう。

本冊子の包蔵する法典は、すべてのボリビア人の内省に当てられたものである。何となれば、ボリビア人の精神的構造と、運命に関連しているからである。それは、教育部門における各省と、技術者との総合的努力の結集である。従って私は、國家元首レネ・パリエントス將軍に対し深甚の感謝の意を表したい。その賢明な指導の下に現行の教育法を制定することが達成された。さらに又、前國務大臣諸氏、即ち文化大臣ロベルト・フローレス・ベセーラ將軍、農林大臣アルベルト・グスマン・ソリアノ大佐、文部大臣アルベルト・アルバラレン海軍少將、及び最高教育会の現委員諸公、即ち国防大臣エンリーケ・ガリヤルド將軍、企画大臣ダンデ・バビシッチ技師、文化大臣ドクトル・エドウィン・タビア、農村大臣イグナシオ・バラビシニ教授、委員マリオ・ロロン・アナヤ、ハイネ・カルデロン・マンリーク、ガストン・ポール・バシエリ、及びアルフレード・アギレ・シーレス氏等の協力を挙げなければならぬ。

私は、ボリビア人達、特に教師、及び生徒が教育機構に関連する法律の完全な実施、教師の新しい組合的、及び職業的活動の運営組織に協力せんことを期待する。

文部大臣 ドクトル・アンヘル・バルディビエソ・エチヤス

共和国憲法大統領レネ・パリエントス・オルツーニヨは

教育は、基本的な社会機能として、教育者に対して、学問上の能力、高い道義的、及び人類愛的条件を要求していること。

ボリビア人教育の再編成、及び近代化は、ボリビア教育法典によって綜括的に規定された組合組織の権利に基づいた教師の職業的な機能の明確な定義を要求していること。

同教育法は、教員の職業的能力における教師の組合活動を支配するための実際的手段、及びその組合活動の真の独立性を規定しなかったこと。

教師の独善主義、労働組合組織の派閥的依存は、實際上、その職業的向上を妨げ、及び教師として派閥的利害に依存せしめ、その教育の価値ある、且崇高な実行にとって不可欠の思想の自由を妨げていたこと。

本法典第 3 2 章は、教育の責任ある実行を教育の社会的機能と調整せしめた細則を要求していること。

ボリビア人教育の過程において父兄の参加を奨励するためには、その行動の範囲を示すことは欠くことの出来ないことであること。

同様に、教育法典第 3 3 章第 2 6 0 条は、細則の規定を要求していること。

教師の職業的組合組織、父兄会、及び学生会の活動を調整するの必要あることに鑑み、よって、教育審議会は、教師、父兄、及び生徒に対する教育組合の細則を公付する。

第 1 編 教師の組合

第 1 章 定 義

第 1 条 共和国の教師は、職業的、及び組合的な型の協会を組織することが

出来る。

第2条 本細則の目的上、教師とは、報酬と引替えに教育作業を行なう国家教職員名簿に登録されたすべての者を指す。

第3条 教師は、すべての市民と同様に、いかなる思想をも信奉することが出来る。ただしその思想を押しつけるため、教育的職務又は教室を利用することは出来ない。

第4条 教師の組合、又は組合的団体は、その利益の擁護、職業の尊厳維持及び国の全般的発展の機能における教育の改善のため教職員名簿に登録された教師によって組織された法人である。

第5条 教師の組合団体の中には、次のものが含まれる。組合委員会、地万組合、地域連合会、及びポリビア教職員同盟。

第6条 学校施設の管理者、及び高級教育官吏は、その管轄権を有し、職権を行なうにより組合団体に参加することが出来ない。

第7条 国の教育事務の管理職員も同様の規制をうけ、その活動は、官公吏法の規制をうける。

第8条 高級教育指導者、及び官吏は、その水準の職業団体を組織することが出来る。

第9条 職業的、及び労働組合的団体への教師の加盟は、自由、任意、かつ個人的なものとする。代理せしめることも、又譲ることも出来ない。

第10条 すべての労働組合の自由、自主性、及び民主的制度は、政治的、宗教的、文化的、社会的、人種的、又はその他あらゆる種類の差別を禁止する。

第11条 組合員たる条件は、教師が教育の現役を退いたあらゆる場合において直ちに喪失する。

第12条 文部省は、国家の名において、その自由な行使を妨げることなく教師の労働組合に対する援護を行なう。

第Ⅱ章 職 業 団 体

第13条 夫々異なる科学、技術、及び文化の分野における教師の職業的団体は教師の職業的能力、及び教育の改善を促進する目的をもって組織される。

第14条 その職能は、次の通りとする。

1. 教師の職業的、及び教養的品位を昂揚し、及び擁護すること、
2. 国家の文化的価値、及び表現を維持し、及び昂揚すること、
3. 科学的、技術的、及び文化的発展に積極的に参加すること、
4. 職業能力の講習会、セミナー、及び実験室を組織すること、
5. 教育技術の革新に参加すること、
6. 学校建造物、資材、及び器具整備計画に協力すること。

第Ⅲ章 労 働 組 合

第15条 教育活動の各層における労働組合は、教育職業の改善、及擁護を特定目的とする。

第16条 その職能は、次の通りとする。

1. 教師に対して、より善い生活水準を取得すること、
2. 生活費、及び国家の資源に即した報酬を要求すること、
3. 教員住宅計画を活発にすること、
4. 貯蓄、及び信用組合を設立し、及び奨励すること、
5. ポリビア社会の各層において教育活動の拡充に参加すること、
6. 職業団体と共に、国の文化財の維持に協力すること、
7. 教育振興において父兄団体と協力すること。

第17条 教師の労働組合は、党派的な（派閥的、又は思想的な）政治活動に従事してはならない。

第18条 市街地域、及び農村地域の集落の各学校には、労働委員会をおく

ことが出来る。

第19条 労働委員会は、学校の教師の少くとも3分の2の参加をもって組織することが出来る。

第20条 各水準毎に、地方労働組合を組織することが出来るものとする。

第21条 地方労働組合は、已に組織された労働委員会の3分の2の参加をもって組織することが出来るものとする。

第22条 地区、又は県連合会は、地方労働組合を母体として組織される。

第23条 ホリピア教職員同盟は、地区連合会の参加の下に組織される。

第24条 労働組合の会員となるためには、教職員名簿に登録されて居り、かつ他の労働団体に属していないことを要する。

第25条 教師は、同時に、又は無差別に職業団体、又は労働組合に所属することが出来る。

第IV章 選挙の方法

第26条 各労働組合は、民主的に選挙せられる少くとも5名の書記を以て構成される理事会を選出する。

各選挙において少くとも2名の候補者が参加せねばならない。

第27条 理事会の選挙は、5名の理事の場合には、多数に対して3名、及び少数に対して2名の割合で、多数派、及び少数派により行われる。さらに多数の理事会の場合には、多数派より3分の2、少数派より3分の1で選挙される。選挙は、秘密投票により単純多数決により行われる。全員一致による選挙は認められない。選挙行為には組合員の少くとも3分の2の参加を義務的とする。

第28条 任期を満了せんとする労働組合の理事会は、少くとも4日の予告をもって選挙を召集する。一般投票は、各候補者の2名の代表、及び任期満了理事会によって任命された立会人によって管理される。

第 29 条 法定の理事会が存在しない場合には選挙は、各候補者につき 2 名の代理人、及び選挙委員会によって任命された立会人によって構成される選挙委員会により召集され、及び管理される。

第 30 条 選挙委員会、及び労働組合理事会は、一般投票の記録を 3 通作成して署名する。内 1 通は、公認申請書に添付され、他の 2 通は、多数投票を得た候補者 2 名に交付される。

第 31 条 任期は 1 年として、任期終了直後の再選は認められない。

第 32 条 理事となる要件は、次の通りとする。

1. 生来の、又は帰化によるボリビア人たること。
2. 有資格教師であって、当該地区において少なくとも 1 年間教育に従事したこと。
3. 21 才以上を有し、男子の場合には、兵役に服したこと。
4. 体刑に処せられたことなく、及び執行された有罪の判決、又は有罪宣告書を有しないこと。
6. 政党の指導者でないこと。

第 V 章 組 合 承 認

第 33 条 申請書提出後 30 日を超えない期間内に、文部省は教師の労働組合に組合承認書を交付する。

第 34 条 組合承認の申請は、認証した下記書類を添付して地区総局に提出するものとする。

1. 労働組合の設立証書、
2. 定 款、
3. 定款の承認書、
4. 労働組合の組合員名簿、
5. 理事会の選挙記録、及び名簿、

6. 承認手続のため選挙された理事個人に発給された信認状、又は委任状
- 第35条 已に設立された登記を了した組合の理事会の承認のためには、手続引受人の信認状の外に、単に選挙議事録、選挙人名簿、及び選挙された理事会名簿のみを添付する。
- 第36条 地区総局は、選挙の妥当性、及び書類の真正に關する報告を作成し、15日を超えない期間内に、文部省に申請書を移牒する。文部省は、教職員表につき、教師の条件、選挙人、及び選挙された者の条件を調査した上、15日を超えない期間内に組合承認の省令を公布する。
- 第37条 文部省が、規定の期間内に、申請書を認可し、留保を附し、又は拒否しないときは、組合、又は組合理事会は、自動的に認可される。
- 第38条 文部省教職員局は、登記簿、即ち職業団体登記簿、労働組合登記簿、及び理事会登記簿を開設する。
- 第39条 職業団体は、その組合認可のため労働組合に対すると同様の手続に従うものとする。
- 第40条 労働組合、職業団体、又はそれらの理事会の認知は、すべての合法的行為のため法人として認められたことになり、当該決議の認証写、又は自動認知の場合には登録証明書は、それらの効力に対して十分な書類となる。

第Ⅶ章 地区、又は県連合会、及びボリビア教師同盟

- 第41条 各地区、又は県においては、地方労働組合の3分の2を結集する地区連合会1団体のみを設立することが出来る。
- 第42条 ボリビア教師同盟は、地区、又は県連合会群の最低3分の2をもって設立することが出来るものとする。
- 第43条 ボリビア教師地区連合会、及び同盟は、毎年60日の予告をもって、地区的、又は全国的な会議を召集し、教育の正常な進行を阻害しない

時期に行われる。

第44条 ポリビア教師の連合会、及び同盟は文部省側による組合の認可を要求するものとする。

第45条 同盟理事会は、本細則の第4章に定めるところに従い設立される。

第46条 ポリビア教師同盟理事会は、第4章の規定に従い、その正当な構成員により、大会において選出される。

第Ⅶ章 内 部 組 織

第47条 教師のすべての労働組合は、少くとも次の3冊の帳簿を備えるものとする。組合員登録簿、議事録、入会、及び脱会簿、資産表

第48条 各労働組合の組合員の会費は、公開投票により絶対多数で決定される。

第49条 幹部は、そのあらゆる活動に対して連帯して責任を有するものとする。

第50条 労働組合は、学年の通常な進行に協力し、本細則第10章に定められたところに従い行われたストライキの場合を除いて、直接、又は間接にも学年を中断するが如き行為を行わないものとする。

第51条 教師理事職の執行は名替職とする。理事、及び代理人のみが会議又は大会に対する旅費、及び旅行手当を受けるものとする。

第52条 地区、又は県連合会は「先生の日」以前30日に毎年更新され、同日に就任する。

第53条 ポリビア教師同盟の理事会は、直後の再選を認めることなく、2年毎に大会において更新される。

第54条 文部省は、労働組合幹部に、補助金も、亦何らの支払いも行わない。これらの行為を犯す官吏は、公金横領罪をもって処罰される。

第Ⅷ章 組 合 財 産

第55条 教師の地方労働組合、地区、又は県連合会及び同盟は、資産を所有することが出来、絶対的、かつ無拘束の自由をもってその財産を運営することが出来る。理事は、その取扱いにつき毎年報告を行なう義務を有する。団体に属する財産の譲渡、又は担保に入れることは、組合員の3分の2の明白な承認をもってのみ行なうことが出来る。

第56条 労働組合の資産の管理は、その理事によって行われる。いかなる場合でも、この資産は、組合員により承認されたところ、又は定款に定められたところと異なる目的に使用することが出来ない。

第57条 理事は、組合財産の運営、及び保全につき連帯して責任を負う。任期満了に当り、所管官庁によって認証された覚書、金庫の収支決算書、決算報告書を提出する。計理書記、又は会計係の交替の場合には、資産の引継ぎは、共和国公証人の介入の下に作成された貸借表により行われる。

第Ⅸ章 組 合 の 解 散

第58条 教師の労働組合は、委員会委員の3分の2の同意により解散することが出来る。部内紛争の場合には、その加盟している連合会に対して、清算人、又は調停人の任命を求めることが出来る。連合会、又は同盟の解散は、これを構成している労働組合に影響を与えない。

第Ⅹ章 請 求 と 紛 争

第59条 国家の最も高い機能としての教育の有効的な、かつ総合的發展は学年の継続性と、正常さを要求している。併しながら、教師の利益擁護の外部手段として、ストライキの権利は認められる。

第60条 教師の一切の請願、又は一般的な請求は、その組合員の3分の2により、組合委員会總會において承認されねばならない。地方労働組合、地区、又は県連合会、及び国の教師大会におけるその問題の承認のためには同様の手続きが順守されねばならない。

第61条 地区連合会の承認を得たすべての請求は、この水準の解決のため文部省地方局長の面前において検討される。

第62条 一切の請求は、その申請を明白に記載し、当該組合の決議の認証された証拠を添付し、同盟より文部省に提出される。同省は、請求の条件を最長30日の期間内に、決定するため直接権限を有する各省の報告を求めるものとする。

第63条 調停委員会は、教師側代表3名、及び国家代表3名により構成される。同委員会は60日を超えない期間内に和解の条件を交渉せねばならない。調停が得られない場合には、請求は、結論的報告書を附して文部省に回付され、同省は、仲裁々定を行なう。

第64条 仲裁々判所は3名をもって構成される。第1調停官は、教師団を代表し、第2調停官は、家庭の父兄同盟の会長とし、第3調停官は、国家を代表する。

第65条 教師団の代表は、夫々国家的、又は地区的紛争の場合において、連合会、又は同盟の理事会より提案された3名の教職員の直接投票により選任される。国家の代表者は文部省により任命される。

第66条 仲裁々判所は、15日の延期を許されない期間内に多数決によりその判定を下す。

第67条 調停が成功せず、又は教職員が調停判決に不服なときに限り、15日を下らない期限の不可決な予告をもってストライキを宣言することが出来、この事をストライキ委員会の名簿を添付して、書面により文部省に報告するものとする。

第68条 ストライキは、単に教職執行の自発的、及び平穩な中止に限定さ

れる。従つて次の場合は、犯罪を構成する。

学校内に於て行われる圧力、抑圧、及び脅迫の行為、家具、什器、及び公共物件の破壊、騒動、又は集団決起を組織すること。これらの犯罪は、刑法に基づいて処罰される。

第69条 ストライキ委員会は、調停判決を基礎に争議の解決に達する権限を有する。ストライキ後15日を経過して、何らの協定に達しない場合には政府は、関係審議会において政令を公布して、公布された期間内に仲裁判決の強制的であることを宣言する。

第70条 政令の不履行は、ストライキ参加者を普通裁判に附する。政令公布後3日以内に職場に復帰しないストライキ参加者は、政令反抗の罪により起訴される。

第71条 同調によるストライキ、及び職場放棄は非合法的とする。

第II編 父兄の団体

第I章 定 義

第72条 すべての教育施設は、教師、父兄、及び学生が不断の相互依存において同施設の発展に協力するところの労働の場所である。

第73条 父兄は、その子女の教育に教育関係官憲、及び教師と協力して、学校行政に活発に参加する目的をもって団体を組織することが出来る。

第74条 父兄の団体は、学校教育的機能を成功に導くが如き共通の、又は特別計画の活動の実現のため学校と家庭との間の最良の連結を支援するものとする。

第75条 父兄の団体は、各学校に組織せられ局長によって承認された定款に従いその活動を規制する。地区においては、地区局長によって認められ承認された法人格、及び定款を有する地区父兄会が運営される。全国的規

模においては、文部省の承認した法人格と定款を有する父兄会同盟が組織される。

第Ⅱ章 権限及び組織

第76条 父兄会は組合員の教育的、文化的及び安全の経済的性質の3箇の型の機能を果たすものとする。

第77条 教育的社会的性質とは、次のものをいう。

1. 生徒の家庭と学校とを積極的に連結すること。
2. 高い利用の水準の獲得を目的としたあらゆる方策の履行、及び発意において学校の管理、教師、及び教育行政に協力すること。
3. 教育過程に関する詳細な情報を取得する目的をもって教師と毎月会見すること。
4. その活動の最良の効率のため教師を精神的に鼓舞すること。
5. 関係法律規定の順守において教育政策の履行を国家と協力すること。

第78条 文化的、及び安全の性格の機能とは次のものをいう。

1. 学校の指導部、及び教師と協力して文化的、及びスポーツの催しを開催すること。
2. 著名人物の文化的高揚、公開討論、及び講演会の行為に干与し、及び主催すること。
3. 教師、及び教育者の文化的能力増大を奨励すること。
4. 安全方策を交通官憲に示唆すること。
5. 公衆衛生運動と協力して、学校の衛生規則を履行せしめること。
6. 校外プログラム、及び活動と協力すること。

第79条 経済的活動の機能とは次のものをいう。

1. 予め地区教育局の許可を得て、学校の改善に当てる資金を集めるため慈善行事を行なうこと。

2. 学校のため寄附金、又は遺贈をうけること。
3. 学生の災害に対して、自発的な集団保険を契約すること。
4. 予め地区教育局の承認を得て、家族の資力、及び可能性に従って、自発的な分担金を支払って国の教育発展政策に協力すること。

第80条 父兄会は、学校職員の任命にも亦運営にも干渉することが出来ないものとする。

第81条 父兄会は、定款を通じて、その内部組織を規制するための自治権を有する。併しながら、いづれの場合においても、その主要組織の2つは次のものとする。

審議の機能を有し、及びその固有の組織の監督権を持った父兄会総会、及び執行権限を有し、少くとも3名、即ち会長、書記、及び会計から成る父兄会の管理部。

第82条 父兄会理事会は、資産を有しない家族に第68条規定の分担金を免除することが出来る。但しこのことは学校生徒にその該当する権利を損ない、又は差別待遇を意味するものでない。

第83条 各父兄会幹部の職務は名誉職とする。理事会は、1年毎に選任せられ、この任期の終了に際し、その任務の報告を提出し、及び資金運営に関し計算を報告する。

第84条 父兄会の資金運営は、会長、及び校主の署名を附した銀行勘定により行われる。如何なる場合でも個人勘定を開き、又は父兄会の資金を個人勘定の中に預け入れることは出来ない。

第85条 父兄会は、学習年度の履行に留意する。教師の争議の調停、及び仲裁に介入し、国民教育における正常性と有効性を取得するため社会、及び国家と協力するものとする。

第86条 国家は、文部省を通じて父兄会の発展に対して保護を与える。

第Ⅲ編 生徒会

単章

第87条 各中等、及び上級水準の学校においては、生徒が社会的責任を執り、及び学校機関の運営の実施を開始する目的をもって生徒自主団体を組織せしめる。

第88条 生徒自治団体は、自主的、且つその他の一切の上級団体より独立したものとし、その活動を、その固有の学校の環境に合致せしめるものとする。

第89条 生徒自治体の機能は、次の通りとする。

1. 学生間に責任指導の能力を涵養し、及び指導力の養成を推進すること、
2. 学校内において文化的、及びスポーツ活動を促進すること、
3. 学校新聞を発行すること、
4. 賞、及びコンクールにより学生の勉学を奨励すること、
5. 文化、及スポーツ競技会を催すこと、
6. 連帯性、及び協力の精神を鼓舞すること、
7. 機具を使用する労働を奨励し、及び学生間の相互援助を奨励すること、
8. 学校規律の維持に協力すること。

第90条 学生大会が合法的となるためには、各学校の学級代表者最低3分の2の出席を要する。

第91条 生徒自治体は、各級代表者大会、労働委員会、及び理事会により構成される。

第92条 委員会は、少くとも3名の生徒をもって構成され、それらの生徒は、少くとも文化、会計、スポーツ、及び新聞に関するものとする。書記局、行事、及び渉外は代表者1名、及び書記1名により構成された幹部会によって執行される。

第93条 生徒自治体の会長となるためには、正常な出席率及び最低限の成績を有することを不可欠とする。選任後、これらの条件を失った幹部は、その資格を失い、その後任が選任されねばならない。

第94条 留年した生徒は、幹部に選任されることが出来ない。

第95条 幹部の選挙は、学生層をして、普通選挙の実践に慣れしめるため公職の選挙と同様の形式で学校の全生徒の秘密投票により行われる。

第96条 内部組織は、効力を発生させるためには学級の代表者の3分の2の投票と、学校経営者と教授審議会の承認を要する細則により採用される。

文部大臣、及び農務大臣は、本令の施行、及び履行を担当する。

1968年12月6日ラ・パス市の政庁において之を公布する。

共和国大統領

レネ・パリエントス・オルツーニョ將軍は、

国家は、そのあらゆる手段の合理的、且企画された利用を通じて、ボリビア国民の生活水準を高める目的をもって、国の文化的、社会的、及び経済的發展を振興し、そのためには、十分に教育された人的要素を要求していること。

執行機関と教師団とを備えたボリビア社会の分裂は、生徒の個人的願望と大衆的願望との間、創造的可能性と教育制度の有効的な結果との間に分離を来したこと。

近代社会は、科学、技術、及び知識の急激な發展の前に、躍進的、かつ変転極りない世界において共同して理解し、かつ生活することの出来る人間を形成するための教育制度を適当に組織することを求めていること。

あらゆる国民は、学校制度の再調整、及び發展の要求とその均衡は、直接的で、正鵠を得たもので、伸縮性あり、かつ弾力的であらねばならないこととの確信を有していること。

政府、民間団体、教授団、及び教師団は、教育が発展の要素となるためには教育制度の機構が修正されねばならないと確信していること。

各世代の性格的、及び精神的特徴が尊重され、しかしてその社会的統合が、その人格を犠牲にすることなしに、各世代の潜勢的な価値を個人、及び社会の利益のために、より良く誘導し、利用する目的をもって、学校制度の機構を、生徒の発展の各段階に、その異なる利害、個人的思向、及び性質に再調整することが必要であること。

初等、中等、及び上級教育の水準内において教育制度の連結、及び有効性を達成するため適切な研究の学期を設定するの必要があること。

教育制度は、能力ある人物を形成し、及び上級な教育、及び労働の水準に能力を授ける学院、及び私学校を通じて、あらゆる社会の分野にそのサービスを拡大せねばならないこと。

学生は、あらゆる教育の水準において、教育的、職業的、自由職業的指導のサービスの正規な、かつ系統的な援護を要求していることに鑑み、

よって関係審議会は、次の政令を公布する。

ポ リ ビ ア 学 校 制 度 規 則

第 I 編 制 度 の 機 構

単 章 総 則

第 1 条 学校制度の機構は、次の 4 分野を含む。

1. 各水準、及び学期において与えられる正規な、かつ系統的教育、
2. 分校、及び特殊学校によって行われる成人教育、
3. 専門機関によって行われる再教育の特殊教育、
4. 文化拡充の校外教育、

第2条 正則、かつ系統的教育は、包括的とし、次の3段階をもって行なわれる。

初等、中等、及び上級。

第3条 初等教育の水準は、次の3学期とする。初等前期、基礎期、及び中間期。

第4条 中等教育は、次の2学期を有する。

共通学期一及び差別学期。

第5条 上級教育の水準は、専門化した分野及び学習期。

第6条 初等教育は8年制とし、地方分権のあらゆる国立、私立、及び法律に従って、このサービスを維持しなければならない企業の教育機関により義務的に与えられる。

第II編 初等教育前期

単章 総 則

第7条 初等前期教育は、非強制的な2学年を含み、4才乃至6才迄の児童が通学する。

第8条 初等前期教育の目的とするところは次の通りである。

1. 児童の精神運動的活動の訓練、及び調制を発達せしめること、
2. 自己の健康の保存を教える衛生慣習を作り出すこと、
3. 言葉、発音、及び表現法を矯正して、その言葉使いを豊富にすること、
4. その創造性を発展せしめること、
5. 社会生活に、その律動的適合性を庇護して連帯感を目覚めさせること、
6. 徳義的な言動を養成すること。

第9条 この学年の活動計画は、次のものを含む。

1. 児童の学校共同体、及び社会的環境への漸進的適合、

2. その精神活動能力を成長せしめる活動の実行、
3. 口頭の活動、視覚による読み方、及び準備遊戯、
4. 物体、天然現象、及び社会的事実の観察、
5. 空間における大きさ、形状、及び位置の比較的關係の能力養成、
6. 同類と差別の型に関連する活動、
7. 自然の等級の直観。

第10条 この学年の各年度における授業は、1日を4回に分けた毎週5日の日課で行われる。

第三編 初 等 教 育

第 I 章 総 則

第11条 初等教育は、2学習期によって構成される強制的な就学8年制の水準とする。基礎的、及び中間的の2学習期に分けられ6才から14才の児童に課せられる。

第12条 初等教育の水準は、次の目的を有する。

1. 系統的に、児童を社会生活に活動的に適合せしめることを開始し、及び続行すること、
2. 生徒に、その文化的開始、及び共存のため器具の漸進的支配に慣れしめること、
3. 物理的、及び人類的世界の観察、及び研究に児童を、
4. 生徒をして理解をもってきき、及び読むことを許し、及び口頭、及び書面で明瞭に表現する巧みさと習慣を育成すること、
5. 児童に、国家の価値あるもの、及び国の制度に対する尊敬と愛情とを表現するが如き市民として自覚を形成し、及び涵養すること、
6. 児童に、肉体的、及び精神的衛生の習慣を植付けること、

7. その芸術的能力、及びその想像力を増進すること、
8. その創造的精神の表現の手段として、手工芸、及び遊戯的活動を奨励すること、
9. その関心と、能力の発見において、児童を指導すること。

第 II 章 基 礎 学 習

第 13 条 基礎学習科は、第 11 条に記載せられた初等教育水準の目的と共に、次の特定目的を有する。

1. 器具の知識、及び理解において児童教育を開始すること、
2. 集団生活への参加を容易ならしめること、
3. その精神的活動の健全な発達を計ること、
4. 周辺の世の中を見出すことに児童を指導すること。

第 14 条 基礎的学習の学習計画は、当該時間の学科を伴った次の勉学の範囲を含む。

学 科

	第 1 年	第 2 年	第 3 年	第 4 年	第 5 年
国 語	10	10	7	7	7
算 術	6	6	7	7	7
自然科学	2	2	3	3	3
社会科	1	1	2	2	2
小 計	19	19	19	19	19
宗 教	1	1	1	1	1
音 楽	2	2	2	2	2
体 育	2	2	2	2	2
手 芸	1	1	1	1	1

小 計	6	6	6	6	6
総 計	25	25	25	25	25

第15条 本学習の各学年は、毎日5時間、毎週5日制で実施される。

第16条 基礎学習の各年は、必ず最低30名の生徒をもって開始される。

第Ⅲ章 中 間 学 習

第17条 中間学習課程は、第11条記載の初等教育水準の目的と共に、次の特殊目的を有する。

1. 青年前期において、器具の取扱い知識を強化すること、
2. 社会的奉仕と責任の精神の発達のため集団における生徒の活動を指導すること、
3. 自由な時間を有効に使用するため、その創造的発意を奨励すること、
4. その関心、及び能力の発見において、未成年者を指導すること、
5. 生活の必要性に即応することの出来る能力と技術を学生に附与すること、

第18条 中間学習課程の授業計画は、当該時間の学課を伴った次の学習範囲を包含する。

第1年

第2年

第3年

学 科	第1年		第2年		第3年	
	第1半期	年間	第1半期	年間	第1半期	年間
国 語		5		5		5
算 術		5		5		5
自然科学	6		6		6	
社会科			6		6	
語 学		4		4		4
小 計		20		20		20
宗 教		1		1		1

音 楽	3			3			3	
体 育		2			2			2
家庭実習			6			6		6
造形美術	3			3			3	
課外活動		1			1			1
小 計		10			10			10
総 計		30			30			30

第19条 本学習期の各年度は、毎日6時間、週間5日制で実施される。

第20条 農村学校の学習計画には、この学習期においてのみ5週の農牧教育を編入する。

第21条 中間学習期の各年度は、少くも最低30名の生徒をもって授業を行なり。

第22条 本学習期の第1年目より、授業計画の実施において半年制学期の採用を許可する。

第Ⅳ編 中 等 水 準

第Ⅰ章 総 則

第23条 中等教育は、15才乃至18才の少年に対して中級の職業形成と勉学との区分した選択を伴う非強制的な4学年の水準とする。

第24条 中等教育の水準の目的とするところは、次の通りとする。

1. 少年の肉体的、及び精神的健康を保持すること。
2. その生活する世界を観察し、解釈し、及び理解を深めしめる科学的、及び哲学的態度を形成し、及び発展せしめること、
3. 少年の文化的、及び技術的形成のための知識、及び能力の取得を強化

- し、及び奨励すること、
4. 変化、及び転換の要素として行動するための人類の価値の知識、及び理解を深めること、
5. 国民的現実を了解せしめ、及びポリビア人としての責任ある行動を持たしめること、
6. キリスト教的倫理主義に基いた健全な道義的自覚を形成すること。
- 第 2 5 条 中等教育の水準は、次の形式を備え多岐に亘っている。
中等、及び職業教育。両教育は得業士を作る。その1は、人類学的のものであり、その他は、中級の職業的のものである。
- 第 2 6 条 得業士としての要請に応ずるため、あらゆる中等教育の形態において、器具による共通教課が維持される。同様に、水平化の試験を通じて中級の水平多様性の中において弾力的な移動の便宜が与えられる。
- 第 2 7 条 この水準の教育における授業時間は多様である。中等教育の範疇においては、毎週 3 0 時間割とし、職業教育においては 4 0 時間割とする。
- 第 2 8 条 授業計画は変更し得るものとし、半年 1 期制を採用することが出来る。

第 II 章 中 等 教 育

- 第 2 9 条 中等教育は、2 学習期を有する中級水準の様式の 1 つである。
- 第 3 0 条 第 2 3 条に記載せられた中級水準の目的を有する中等教育は、上級水準の教育に就学せしめるため準備教育を施して少年を全体的に形成することをその特定目的とする。
- 第 3 1 条 中等教育の授業計画は、次の授業分野を包含する。(次頁参照)
- 第 3 2 条 本学習期の各年は、毎日 6 講義時間、毎週 5 日制の時間割で実施される。
- 第 3 3 条 本教育水準の 4 年課程に合格したときは、得業士の免状が与えられる。

共通課程

準備教育課程

課目	第 1 年			第 2 年			第 3 年						第 4 年									
	共通			共通			物理, 数学,		科学, 生物学,		社会学, 经济学,		物理, 数学,		化学, 生物学,		社会学, 经济学					
	1 期	年間	2 期	1 期	年間	2 期	1	年間	2	1	年間	2	1	年間	2	1	年間	2	1	年間	2	
1 語法		5			5			4	4					4			4	4				4
2 数学		6			6			7			4			4			7			4		4
3 自然科学				7											6							6
4 生物学											5							5				
化学										5								5				
物理									6			4					6			4		
製図										3								3				
5 社会科			7			7																
歴史・文化							6			6				4			6			6		4
社会学															7						7	7
論理, 政治学, 経済, 地理													7								7	
心理学		2			2																	
哲学							6					6	6				6			6	6	
6 言語		4			4																	
小計		24			24			25			25			25			25			25		25
宗教	2			2			2			2			2			2			2		2	
音楽			2			2			2			2			2			2		2		2
体育		2			2			2			2			2			2			2		2
造形美術		1			1																	
課外活動		1			1			1			1			1			1			1		1
小計		6			6			5			5			5			5			5		5
総計		30			30			30			30			30			30			30		30

第三章 職業教育

第34条 職業教育は、異なる教育機関を有する中等教育水準の形態の一つである。得業士を養成し、及び中級水準の職業家を卒業せしめる。

第35条 中等職業教育は、第23条に示された中級水準の目的を有し、次の特定目的を有する。

1. 上級勉学の継続を可能たらしめる一般的教養を強化し、及び育成すること。
2. 個人としての要件に応じるための中級水準の職業家を形成し、及び国家の発展に貢献すること。

第36条 中等職業教育は、次の選択教育を与える。商業、農牧業、工業、芸術、及びその他。

第37条 この水準の4学級に合格したときは得業士の免状が与えられ、予め試験の上、国家資格の中級職業家の称号が附与される。

第I部 商業教育

第38条 商業教育は、単一学習課程を有する中等水準の形態である。

第39条 第23条、及び第34条に示された中等水準の目的を有する商業教育は、あらゆるサービス部門の必要性を満足させる有能な中級要員を形成することを特定目的として有する。

第40条 区別授業計画は、次の時間の課目を有する次の分野を包含する。

授 業

課 目	第 1 年			第 2 年			第 3 年		
	1	A	2	1	A	2	1	A	2
秘書会計									
言葉使い		4			4			4	
数 学		4			4			4	
自然科学	4			4			4		
社会科			6			6			8
国 語		4			4			4	
小 計		17			17			18	
速 記 術		4			4			2	
タイプライティング		4			4			3	
速 記 術		—			—			3	
簿 記 学	4			6			6		
習 字			6			4			—
秘書実習		—				—		3	
商業書類	4				2			—	
体 育		1			1			1	
宗 教		1			1				2
小 計		17			17			16	
計		34			34			34	
二 国 語									
秘 書 科									
第 2 通 語		2			2			2	
第 2 速 記		2			2			2	
第 2 習 字		2			2			2	
第 1 タ イ プ									
小 計		6			6			6	
総 計		40			40			40	

第41条 最低授業時間は、秘書一帳簿科に対しては毎週30時間制とし、2国語解読秘書科に対しては38時間制とする。

第Ⅱ部 工業教育

第42条 工業教育は、普通課、及び専門科の2学習課程を有する中等水準の形態である。専門科は、地方別に区別された選択科目を有する。

第43条 第23条、及び34条に示された中等水準の目的を有する工業教育は、工業の要請に応ずるため両性の能力ある中級要員を形成する特定目的を有す。

第44条 専門教育計画は、次の時間課目を有する次の分野を包含している。

課 目	1 年			2 年			3 年			4 年		
	f	A	2	f	A	2	f	A	2	f	A	2
語 法		4			4			4			4	
数 学		4			4			4			4	
自然科学	4			4			4			4		
社会科			4			4			4			4
言 語		4			4							
小 計		16			16			12			12	
製 図		3			3			3			3	
宗 教			2			2			2			2
輪転工場		18										
差動工場					18			22			22	
体 育		1			1			1			1	
課外活動	2			2			2			2		
小 計		24			24			28			28	
総 計		40			40			40			40	

第45条 最低授業時間は、毎週40時間割とする。

第Ⅲ部 農 牧 教 育

第46条 農牧教育は、単一学習課程の中等教育水準の形態である。

第47条 第23条及び第34条に示された中等水準の目的を有する農牧教育は、農業部門の要求する有能な中級の要員を形成することを目的とする。

第48条 授業計画は、次の分野を包含する。

課 目	第1年			第2年			第3年			第4年		
	1	A	2	1	A	2	1	A	2	1	A	2
語 法		4			4			4			4	
数 学		4			4			4			4	
自然科学	4			4			4			4		
社会科			4			4			4			4
語 学		4			4							
小 計		16			16			12			12	
宗 教			2			2			2			2
家畜飼育学		9			9			9			9	
農 業		9			9			9			9	
地 形 学			3			3			3			3
農業機械	3			3			4			4		
農業経営									4			4
社会・農業立法							3			3		
体 育		1			1			1			1	
課外活動	2			2			2			2		
小 計		24			24			28			28	
総 計		40			40			40			40	

第49条 最低授業時間は、週40時間制とする。

第Ⅳ部 芸術教育

第50条 芸術教育は、共通、及び専門部を有する2学習課程の中等水準の形態である。

第51条 第23条、及び第34条に述べられた中級水準の目的を有する芸術教育は、国の芸術的、及び文化的活動が要求する両性の有能な中級要員を形成することを特定目的とする。

第52条 差別授業計画は、次の時間割課目を有する次の分野を包含する。

課 目	第1年	第2年		第3年		第4年	
	共 通	音 楽	彫 塑	音 楽	彫 塑	音 楽	彫 塑
	I A II	I A II	I A II	I A II	I A II	I A II	I A II
語 法	4	4	4	4	4	4	4
数 学	4	4	4	4	4	4	4
自然科学	4	4	4	4	4	4	4
社 会 科	4	4	4	4	4	4	4
語 学	4	4	4				
小 計	16	16	16	12	12	12	12
理論及調和 音階練習	2	3		4		4	
コーラス	2	4		5		5	
律動、ダンス	2	4		4		4	
音楽歴史 形式	4	7		8		8	
音楽評論	1	4		4		4	
器 楽	2	3		4		4	
芸術の歴史 的美学	2	3	5	4	6	4	6

彫塑芸術工場	6		6		8		8
技術実習工場	2		6		7		7
絵 画	2		4		4		4
彫塑美術論	2		4		4		4
宗 教	2	2	2	2	2	2	2
体 育	1	1	1	1	1	1	1
課 外 活 動	2	2	2	2	2	2	2
小 計	34	24	24	28	28	28	28

第53条 授業時間は、週40時間制とする。

第V編 成人教育

単章総則

第54条 成人教育とは、成人に対して、基本的、中等、及び職業教育を施すことを目的とした卒業のない教育の形式である。

第55条 成人教育は、ポリビア見習学院（IBA）の与える文盲撲滅教育、習熟、及び能力による得業士の学位、及び資格附与を通じて、行われる。

第56条 文盲撲滅教育とは、その個人的品位、及び共同社会の発展のため読み方、及び書き方の力、及びその教養水準の向上を成人に与える方式である。

第57条 習熟による得業士の学位附与とは、能力試験により、その形態の何れかにおいて得業士の免状を取得することを成人に与える制度である。

第58条 ポリビア見習学院は、能力ある人物に強化教育を与える教育機関である。

第Ⅵ編 上 級 教 育

第Ⅰ章 総 則

第59条 上級教育とは、この種の教育を授ける資格を与えられた大学、及び公私の教育機関の任務とする職業家形成の水準である。

第60条 差別学課を有する上級教育は、中等教育終了者に授けられる。

第61条 この教育水準の目的とするところは、次の通りである。

1. 創造、及び発展のため、あらゆる人類の知識の分野において、科学的な調査を奨励し、及び振興すること。
2. 国家の発展に有用、かつ奉仕的な職業を与えて、ポリビア人の全体的形成を強化すること。
3. 高等水準における漸進的な職業形成、及び科学的、技術的、又は芸術的訓練を行なうこと。
4. この水準において、差別的授業の選択を与えること。

第Ⅱ章 師 範 教 育

第Ⅰ部 総 則

第62条 都市、及び農村の学校制度のあらゆる水準に対する教員団は、統一的な師範教育の制度の下において養成される。

第63条 学校制度の水準の授業のための教員養成は、学習、及び課程において異なるものとする。

第64条 初等水準の教員は、教師の称号を有し、中等水準のそれは、先生の、而して上級水準は、教授の称号を有する。

第65条 師範教育は、各種の職業科の課程を有する大学⁽¹⁾でなない教育の

上級水準の形態の1つである。

第II部 目 的

第66条 第60条に示された上級教育の水準の目的を有する師範教育は、次の特定目的を有する。

1. 教育事業のすべての水準、及び形態のため教員団の正規な、及び上級の形成、
2. 教員の職務実行の漸進的職業能力の養成、
3. 教員の職務実行の上級水準におけるその専門化と完成、
4. 国民教育の科学的基盤を拡充するための学問的研究の振興。

第III部 機 構

第67条 国立師範学校は、次の内部組織に従がう。

1. 社等教育前期、基礎的、及び中等学習課程のための専門科を有する初等教育機関、
2. 専門科を有する中等教育機関、

第68条 初等教育機関は、教育課目、一般的、及び学問的教養を含む区分された授業計画を具えた3学年とする。

中学学習課程に対する先生の養成には、専門部の補足課程1年を要する。

第69条 中等教育機関は、学課目、及び一般教養においては共通の授業計画を具えた4学年とし、教員課目、及び専門課に対しては区分された計画を具備するものとする。

第70条 師範学校は、次の部門を通じて職業教育を与える。

教育学部

物理・数学部

化学・生物学部

社会科学部

言語学部

外国語学部

哲学部

芸術部

音楽部

体育学部

学校管理部

区分技術学部

第71条 上級教育機関は、多様勉学の計画、及び案をもってする上級水準の教師の専門教育、及び完成のための卒業後の学級の教育機関である。

第72条 師範学校の技術的、及び管理組織は、次の事務部門を有しなければならない。

1. 学長事務室、
2. 教育事務、
3. 管理事務、
4. 教育補助事務、
5. 福祉事務、
6. 維持、及び運送事務。

第三章 上級商業教育機関

第73条 国の上級商業教育機関は、次の4段階の2次学習課程に組織される。商業、及び計理、関税、及び経営の各部について、準備、基本的、中等、及び上級。

第74条 経理、関税、及び経営の3専門科に対する授業計画は、3学年中

には共通科目及び最終学年において次の3分科を定めている。一般会計、税関査定、及び経営鑑定。

第Ⅶ編 総 則

第Ⅰ章 評 価

第75条 学校制度の各水準、学習課程、及び分野における生徒の成績は、次の5採点をもってする単一の数字による5評価をもって判定される。

5（優）、4（良）、3（並）、2（不足）、1（不良）

第76条 採点は、生徒の成績、及び素行の変化を評価するため継続的、定期的、及び定期的であらねばならない。

第77条 採点の結果は、毎月、父兄、保護者又は代理人に通知されねばならない。これらの者は、又、毎月学校を訪問する義務を有する。

第Ⅱ章 進 級

第78条 基礎学習科たる初等水準における進級は、教育科目において達成された年平均により決定される。併しながら第1学年の進学は自動的とする。予備学習課程においては、留学は存在しない。

第79条 初等水準、及び中等水準の中間学習課程においては、進級は、採点、及び審査の平均制度により行われる。

第80条 中等教育水準の第2、第3、第4学年を除いて、教育制度のどの課程も能力により之に及第することが出来る。購義を失った場合には、この進級制度は、1学年経過後においてのみ適用することが出来る。本条の規定は、予め細則制定ののち効力を発生する。

第三章 学 歴 年

第 8 1 条 学歴年は、次の様に配分される。。

内 容	始 業 日	終 業 日	週 数
1. 授 業 開 始 準 備	1 月 3 日	2 月 2 日	4, 5
2. 第 1 ・ 上 半 期	2 月 3 日	6 月 9 日	1 8
3. 冬 期 休 暇	6 月 1 0 日	6 月 3 0 日	3
4. 第 2 ・ 下 半 期	7 月 1 日	1 0 月 3 1 日	1 8
5. 夏 期 休 暇	1 1 月 1 日	1 月 2 日	8, 5
6.	年 間		5 2

第 IV 章 免 状, 及 び 資 格 証

第 8 2 条 得業士免状は、文部省が之を発給する。

第 8 3 条 中等水準の職業資格証明書は文部省が之を交付する。

第 8 4 条 上級水準の職業資格証明書は、法律に従って発給される。

第 V 章 指 導

第 8 5 条 教育、及び職業の指導は、中等学習課程より基礎学習課程において専門職員により、講義担当者によって与えられねばならない。

第 8 6 条 本法令に反する規定は、廃止される。

文部、及び農民担当の国務大臣は、本政令施行、及び実施を担当する。

1 9 6 8 年 1 2 月 4 日、ラパス市の政 庁において、之を公布した。

共和国憲法上の大統領

レネ・パリエントス・オルツーニョ將軍は、

発展は、ボリビア国人の総合的完成のための物質的、社会的、及び文化的な最大の可能性を通じて、国民の生活水準の不断の向上にあること。

人間の形成とは、行政機能の中において、手段と実際の時宜を得た、かつ不断の向上のため強力な行動を与える人類愛的、及び技術的能力を意味すること。

現在の教育行政組織の機構は、教育制度の運営を阻害し、及び運営の作業水準の創造的着想を阻む歪曲、扼殺、調整の欠除、及び過度の集中化を有していること。

各水準における教育行政の合理的組織は、教育上の進歩の目標の実現を許す基盤であること。

教育制度の近代化は、弾力性、関連性、及び有効性を行政機構に与える目的をもって、その行政機構に变革を課していること。

訓練・見習の過程によい結果を与える律動的な要素の一つは、正しい教育行政であること。

国の憲法、教育法典、及び現行の教育諸法は、その正常な進展を与える明確な細則規定を要求している組織機構を定めていること。

1968年9月9日の政令により、恒久的に新しい教育政策を企画し、及び樹立するための最高教育審議会を設立したことに鑑み、次の政令を公布する。

教 育 組 織 法

第 I 章 教育運営機構

第 1 条 教育運営機構は、教育作業の企画、及び合理的実施に参加する管轄権、及び権限を有する上級機関の一団をいう。

第 2 条 教育実務の有効な組織は、国家の構成分子として経済的、社会的、及び文化的発展の強力を要因を構成する。

第 3 条 教育の運営事務の機構は、次の階級的組織による。

1. 最高教育審議会、
2. 文 部 省、
3. 教育調整総局、
4. 内国教育局、
5. 地方教育局、

第 4 条 この機構の企画、及び運営の職能は、内国教育企画局、及び教育運営局によって行われる。

第 II 章 最高教育審議会

機能、組織、及び構成

第 5 条 最高教育審議会は、教育に関する最高機関であり、共和国大統領府に直属し、その設置、及び運営は、恒久的とする。

第 6 条 審議会の機能は、次の通りとする。

- a) 教育行政を企画すること、
- b) その実行を調整し、合理化し、及び予防措置を採ること。

第 7 条 審議会の上記機能を実行するため、その任務を委員会に分散することが出来る。

第8条 最高教育審議会は共和国大統領の指揮の下に運営され、次の委員をもって構成される。

生来の副委員長として、文部大臣

文化大臣、

農民事項大臣、

国防大臣、

企画庁國務大臣、5名の勲章、及び技術に崗する専門家を附す。

第9条 審議会に参加する専門家は、共和国大統領によって任命せられ、その任期を1年とする。

第10条 審議会の合意、及び決議は、意見の一致により採られる。

第11条 最高審議会は、3名の職員により構成される事務局を有する。

第12条 最高審議会は、その勤務が要求される内外人の専門家をもちて委員会、及び小委員会を構成することが出来るものとする。

第13条 国の技術及び行政機関は審議会に協力する義務を負う。

第14条 内国教育企画局は、本法第6編第7章の規定する権限を有する最高教育審議会の技術機関として構成される。上記機関の局長は、審議会の調整官の機能を行なう。

第15条 審議会の専門家の職務は、文部省予算に計上せられ有給とする。

第16条 専門家は、恒久的に作業を行い、大臣レベルの審議会々議を週2回、及び共和国大統領レベルの会議を15日に1回開催する義務を有する。

第III章 文 部 省

権 限

第17条 文部省は、ポリビア国民の完全な形成のため科学、技術、及び教育の振興、運営、及び発展を任務とする。

第18条 その権限は、次の通りとする。

1. 教育に関する規則を制定し、遂行し、及び遂行せしめること、
2. 各水準における教育を指導し、調整し、振興し、及び改善すること、
3. 最高教育審議会、及び政府に、教育事項に関して変革を提案すること、
4. 計画案、予定表、方式、及び学校教科書を作成し、及び適用すること、
5. 教育に関する予算を提出し、請求すること、
6. 内国教育機関と、国際教育機関との間の関係樹立を奨励すること、
7. 賞、勲章、及び奨学金を授与すること。

管轄権、及び権限

第19条 あらゆる教育分野、及び水準における文部省の管轄権は、国の全領域に及ぶ。

第20条 調査、改革、企画、及び評価の事項における文部省の権限は、教育のあらゆる分野、及び水準において全般的とする。

機 構

第21条 文部は、次の階級的機構を有する。

1. 文 部 省、
2. 教育調整総局、
3. 内国教育局（都市、及び農村の）、
4. 内国教育企画局、
5. 運 営 局、
6. 専 門 部、
7. 総 務 部、
8. 地方教育局。

第Ⅳ章 文 部 大 臣

第 2 2 条 文部大臣は、国の最高機能としての教育を指揮し、及び指導するため、共和国大統領によって任命せられた市民である。

第 2 3 条 その権限は、次の通りとする。

1. 国の教育政策を指導し、及び指揮すること、
2. 教育を量的、及び質的に計画し、及び研究すること、
3. 教育に対して、統制、及び保護を行なうこと、
4. 教育のため法案を関係官庁に提案し、及び処理すること、
5. 科学、及び技術の進歩を振興すること、
6. 教育に関する資金を管理し、及び予算の実施を管理すること、
7. 本法、及び教職員序列表に従って、上級の官吏、及び技術員を任命すること、
8. 管轄権、及び権限に関して文部省所属機関から発生する紛議の場合に、裁断を下すこと、
9. 行政手続により、その権限に属する訴訟を解決すること、
10. 行政、及び技術的事項において従属する階級的機関の行為を承認し、取消し、改正し、又は無効にすること、
11. 会議、及び顧問委員会の作業を司会し、及び指揮すること。
12. 国内、及び国際教育会議において政府の代表をつとめること、
13. 行政上の教育紛争の場合に、国を代表する調停官を任命すること、
14. 教職員の職業的、及び労働的組合並びにその理事会の合法性の裁決を下すこと、
15. 明確な裁決において私立の教育建物の運営、又は閉鎖を許可すること。

教 育 審 議 官

第 2 4 条 教育審議官は、大臣の次席協力者である。省令によって大臣によ

り任命される。

第 25 条 その権限は、次の通りとする。

1. 文部省の組織、及び行政上の運営を調整し、及び指揮すること。
2. 大臣の命をうけ、第 2 級重要性の通信文、及び手続きを内容とする書類に署名すること、
3. 資金、経費、及び投資を処理すること、
4. 教育関係の動産、及び不動産の財産目録作成を命じ、法律によって召喚された機関に、法律の定めるところに従って、所有権登記の取消しを請求すること、
5. 総務部長と共に、教育事務に必要な買入れを処理すること、
6. 教育機関の所有している各種の運送手段の使用を許可すること、
7. 省令を順守し、及び順守せしめること、
8. 入札召集の場合に、落札につき決定を下し、及び大臣が名義人でない競売会を司会すること、
9. 予め教育調整総局の報告を徴し、私立学校の運営について裁決を下すこと、
10. 財政、及び運営の件に関し、年次報告を作成すること。

顧問委員会

第 26 条 文部省の顧問委員会は、教育問題につき特定の権限を有する文部省の補助機関である。

第 27 条 顧問委員会の構成は、その特定職能に即応する。

諮問委員会

第 28 条 諮問委員会は、文部省の上級機関の局長達によって構成される機関で、その職能は、次の通りである。

1. 教育事務を事務的に連絡すること、

2. 実施計画を作成すること、
3. 各部局に補助的事務課の創設を提案すること。

第29条 大臣の指揮下にある諮問委員会は、次の委員によって構成される。

教育調整総局長、
内閣教育局長、
教育企画局長、
教育総務局長、

第30条 諮問委員会は、処理せられる事項が何れかの部長の出席を必要とするときは、その直接参加を命ずるものとする。

科学委員会

第31条 科学委員会は、公私の科学研究所の代表者によって構成され、次の権能を有する。

1. 科学の発展を奨励する、
2. 科学研究を統合する、
3. 科学、技術、及び研究の問題について国際協力を調整する、
4. 国の経済的、社会的、及び文化的現実につき科学的研究を推進する。

第32条 文部大臣、及び文化次官の指揮下の科学委員会は、次の委員で構成される。

ラパス市に住所を有する国内の各大学の代表者1名、
国立科学院の代表者、
チャカルタヤ宇宙物理学院の代表者、
私立の科学協会代表者、
大蔵省代表者、
経済省代表者、
企画省代表者。

第V章 調 整 総 局

第33条 教育調整総局は、国のすべての水準及び分野において教育を指導し、組織し、及び調整統合する機関である。

第34条 その目的遂行のため次の内部的階級機構を有する。

1. 教育調整局長、
2. 都市、及び農村教育局、
3. 成人教育局、
4. 地方教育局。

第35条 その権限は、次の通りとする。

そのすべての階級、地域、及び水準における教育を統合し、組織し、及び実行すること、

国の教育、科学、及び技術活動を指導し、及び指揮すること。

第36条 教育調整総局長は、省令によって任命された教師の肩書を有する市民であり、任期を1年とし再選することが出来る。

第37条 教育調整総局長の権限は、次の通りとする。

1. 公私の、非集中化された都市、及び農村の教育事務を調整すること、
2. 国の教育機関の組織、及び運営を指導し、及び指揮すること、
3. 教育に関する計画、及び予定の実施を指揮すること、
4. 社会教育機関の協力体制を樹立すること、
5. 内国都市、及び農村教育局長任命のため3名の候補者を文部大臣に提案すること、
6. 各学校区に、地方教育局長、及び都市地域、及び農村地域に夫々1名の督学官任命のため3名の候補者を文部大臣に提案すること。
7. 内国都市、及び農村教育局より提案された3名の内より、異なる教育水準において管轄権、及び権限を有する局長次席を任命すること、
8. 教職員序列表の作業を指揮し、及び監督すること。

第VI章 内国教育局

第38条 内国教育局は、当該地域において、異なる水準及び事務におけるその従属機関を指導し、指揮し、及び監督するための、及び国の教育政策を実行するための行政上の技術的権限を有する。

第39条 教育局長は、必ず夫々の分野において、10年を下らない経験と専門課程、及び教育免状を有する職業家でなければならない。

第40条 内国教育局長は、教育調整総局長より提出せられた3名の内より文部大臣によって任命される。

第41条 教育局の組織、及び運営は、特別細則によって規制せられる。

第42条 教育局の一般的職能は、次の通りとする。

1. 異なる水準における教育を指導し、及び指揮すること、
2. 改善の目的で、教育機能を監督すること、
3. 国の学校長を任命すること、
4. 特殊計画の実施を指揮すること、
5. 教育機関との連絡を樹立すること。

第43条 都市、及び農村教育局長の権能は、次の通りとする。

1. 夫々の地域において教育を指導し、拡充し、及び改善すること、
2. 教育の水準、及び専門部門において、全国的管轄権をもって、教育次局の職能を指導し、組織し、及び調整すること、
3. 異なる水準において樹立された計画を実施し、及び監督すること、
4. 運営制度の有効な結果のため必要な手段を採用すること、
5. 近代的教育技術の使用を定めること、
6. 教職の改善、学校の運営、及び監督のため講習会、セミ、及び実験室を組織すること、
7. 地方教育局からの諮問に応じ、及び問題を解決すること。

第44条 内国都市教育局は、その管轄、及び権限の水準において教育事務

を執行するため次の内部階級的組織を有する。

1. 初等教育次局,
 - a) 基礎的初等,
 - b) 中間初等,
2. 中等教育次局,
3. 上級教育次局,

第45条 各次局は、次の共通部局の協力をうける。

私立、及び非集中化教育部、
体育、及びスポーツ教育部、専門部、

第46条 各部の次長は、また教員免状を有する有能な職業家でなければならない。

第47条 これらの事務の官吏は、必ず夫々の分野において5年を下らない
経験を有し、専門職の教員免状を有する職業家でなければならない。

第48条 事務局は、人事部と共に専門機関とする。

第49条 内国農村教育局は、次の階級組織を有する。

1. 初等教育次局,
 - a) 基礎的初等,
 - b) 中間初等,
2. 中等教育次局,
3. 上級教育次局,

第50条 農牧、衛生・保健教育、家庭、娯楽教育の各専門部、及び事務局
は、内国農業教育局の補助機関である。

第七章 内国教育企画局

第51条 内国教育企画局は、最高審議会、及び文部省の技術機関である。

第52条 内国教育企画局は、次の内部階級機関を通じてその職能を果す。

1. 教育企画局長,
2. 教育企画調整官,
3. 各局次長。

第53条 内国教育企画局は、次の各部を有する。

1. 教育学部,
2. 財政経済部,
3. 学校建築部,
4. 統計部。

第54条 内国教育企画局は、その外、監督、及び統制、文書、及び出版、及び事務部の専門的事務部を有する。

第55条 内国教育企画局の職能は、次の通りとする。

1. 最高教育審議会、及び文部省の委嘱する文書を作成すること、
2. 教育に関する一切の調査を組織し、調整し、及び指揮すること、
3. 教育の範囲、内容、及び結果を評価すること、
4. 公私教育の分野において合理的立案を提案すること、
5. 最高教育審議会による研究、分析、及び審議のため予算案を作成すること、
6. 技術、及び教育立案の分野において、文部省の諸機関に助言すること、
7. 教育事務に雇用された外国人技術者、及び専門家の作業を指導し、指揮し、及び監督すること、
8. 文部省の業務を内国企画庁、及び国際技術援助機関と調整すること、
9. 教育を評価し、及び企画するに当てられた調査手続において与論を徴すること、
10. 最高教育審議会、及び文部省による審議のため技術・教育問題に関する規準を制定すること、
11. 実験学校の作業を指導し、指揮し、監督し、及び評価すること。

第56条 教育企画局長、及び調整官は、必ず教育免状と専門職とを持った教師でなければならない。

第57条 各部の次長は、免状、及び専門職を有する職業家でなければならない。

第58条 教育企画局長は、次の職能を有する。

1. 最高教育審議会の作業を調整すること、
2. その附属機関の一切の作業を調整し、組織し、指揮し、及び評価すること、
3. 最高審議会、及び文部省のため教育面におけるあらゆる調査を調整し、組織し、及び指揮すること、

4. 教育上の調査，立案，施行，及び評価の問題において，調整機関，及び外国協力機関に対して，教育企画局を代表すること。

第Ⅶ章 総務局

第59条 総務局は，教育事務の資金運営を調整し，実行し，及び評価することを担当する機関である。

第60条 総務局は，次の内部機構を有する。

1. 局長，
2. 経理部，
3. 予算部，
4. 実行，及び評価部。

第61条 次の諸課も亦，その従属機関である。

1. 建築，及び維持，
2. 購入，及び貯蔵，
3. 一般事務，
4. 人事。

第62条 総務局の機能は，次の通りとする。

1. 予算を実施すること，
2. 予算の実施，及び適用の結果を評価すること，
3. 経理事務を行うこと，
4. 教育上の購入，支払，及び投資を行うこと，
5. 国の官吏に対し，委員会における声明につき判定すること，
6. 運輸事務を行うこと，
7. あらゆる外国技術援助サービスにおいて管理者の職を行うこと。

第63条 局長，及び部次長は，必ず同種経歴における専門職種，及び免状を有する職業家でなければならぬ。その職務執行のためには，法の命ずる宣誓を行わねばならぬ。

第64条 局長は、次の任務を有する。

1. 当該機関に対して教育予算を提出すること、
2. 文部省と共に支出を許可すること、
3. 教育部門において資金を取扱い、及び運営する諸機関の経理制度の統一性及び統制を樹立し、及び維持すること、
4. 定期的に経理を監督し、資金の不正な運営を文部省に対して告発すること、
5. 教育に当てられた資金を取扱い文部省附属のすべての自然人、及び法人に報告を求めること、
6. 年次事業の決算を提出すること。

第IX章 秘書課

第65条 秘書課は、教育事務の管理に関する文部省附属の専門機関である。

第66条 秘書課の内部機構は、次の通りとする。

秘書、
情報、
渉外、
文書、
補助員室。

第67条 秘書課は、次の職務を行う。

1. 常設書記として顧問委員会の会合に出席すること、
2. 通信文を起草し、及びその分類を指揮すること、
3. データー、及び前例の請求に応ずること、
4. 関係者に、写、及び文書の交付を許可すること、
5. 関係技術機関に、保存文書の写しを供給すること、
6. 渉外、及び情報係長と、その職務を調整すること。

第69条 秘書課長は、必ず大学、及び教職免状を所有せねばならない。

第X章 専 門 部

第70条 専門部は、文部省、審議官、顧問委員会、及び秘書課に協力、及び助言の職務を有する。

第71条 専門部は、次のものとする。

1. 国際連絡部、
2. 法 律 部、
3. ラジオ、及びテレビ部、
4. 奨学資金部。

第72条 これら各部の組織、及び特定職能は、細則において規定される。

第73条 各部の部長は、その職務の及ぶ分野において、大学程度の、又は専門職の教員免状を有しなければならない。

第XI章 地方教育局

第74条 國の全領域における教育の組織、指導、及び評価のために、地方教育局と称せられる地方運営、及び技術指導のセンターをおく。

第75条 地方教育局は、教育事務の調整、顧問、運営、及び技術指導の機関である。

第76条 地方教育局は、あらゆる教育事項において、上級官庁と、地方の教職、及び行政職員との間の仲介機関である。

第77条 地方教育局は、一般教育に関し監督を行うことを任務とする機関である。

組 織

第78条 地方教育局の内部階級組織は、次の通りとする。

1. 地方教育局長、
2. 基礎教育の監督、
3. 中等教育の監督、
4. 上級教育の監督。

第79条 地方教育局は、又、次の専門部を有する。技術、運営、資産、及び管理。

第80条 地方教育局の権限は、次の通りとする。

1. すべての国立、及び私立学校の進展を指導し、及び監督すること、
2. 教職員の向上を振興すること、
3. 師範学校の進展を監督すること、
4. 教職員名簿を作成すること、
5. 内国教育企画局に送付するため予算案を作成すること、
6. 地区の教授の功績の分類を行うこと、
7. 督学官の監督、及び評定の作業計画を承認すること、
8. 地区の教育作業を調整し、及び計画すること。

第81条 教育法典第217条の規定に従って任命された学校地区の局長は次の職能を果すものとする。

1. その地区のあらゆる教育活動において、文部大臣を代表すること、
2. 公私立の学校、並びに地方官憲の監督を行うこと、
3. その細則の規定する一切の職務において技術的、及び調査機関と協力すること、
4. 予め教育企画局の承認を得て、予算案検討のため十分に、必要な手続を行うこと、
5. その地区の教職員を任命すること。

第82条 教育調整総局、内国都市、及び農村局、教育企画局、総務局、及び地方教育局は、施行細則に従って、その運営を行う。

暫定条項

第83条 1968年9月9日附政令第08471号に従って任命された専門家は、何らの報酬を受けないものとし、手当の支払は、行制機構の機構改正が承認され、及び1969年度の教育サービスの経済的合理化が達成された後において、審議会の新委員に対して行われる。

1968年11月27日 ラパス市の政庁において之を公布した。

CONSEJO SUPREMO DE EDUCACION
DIRECCION NACIONAL DE PLANIFICACION EDUCATIVA

REFORMA EDUCATIVA

LA PAZ — BOLIVIA

1969

Impreso en el **SERVICIO DE AYUDA TECNICA ESCOLAR**

TODO NACE Y ACABA EN EL HOMBRE . . .

Dijo el Presidente Constitucional de la República, General René Barrientos Ortuño, en su discurso de entrega de los decretos en materia educativa.

"Más de una vez hemos referido, con absoluta sencillez y claro sentido realista, que nos había tocado una enorme tarea de reconstrucción del país. Nos había tocado la dura labor de levantar de los escombros un nuevo edificio. Una sociedad derrumbada por el verticalismo político, por la vigencia de camarillas que traicionaron la revolución —por el engaño de un "nacionalismo" de pose que era entreguismo en los hechos— debía ser rehecha a través de una incansable labor que no podría confinarnos en la comodidad de la gran ciudad, que nos obligaba a una constante y activa solución de las pequeñas y grandes necesidades de todos los pueblos de Bolivia. Y hace cuatro años que no nos hemos dado descanso ni sosiego en una actividad que hubiera agotado a muchos, sobre todo a los apoltronados de la politiquería sedentaria y fácil.

Pero no acabamos de remover escombros y remodelar el país. Entre las tareas de la reconstrucción nacional era imprescindible, por su dimensión dramática, por su importancia esencial, la reestructuración de la educación boliviana. Este año de 1968, lleno de contrastes y sorpresas amargas, debía señalar la ardua labor de la reforma educativa, para asegurar en favor de todos los bolivianos el derecho a la cultura, a la ciencia y a las técnicas que han revolucionado el mundo.

El nuevo hombre de este país sólo podrá lograrse, individual y socialmente, con una educación adecuada a la realidad nacional a su presente difícil y a su futuro promisor. Vimos que ninguna transformación será posible sin una previa transformación del hombre y que esta es correlativa al cambio integral de la sociedad subdesarrollada. Vimos que el atraso físico sólo puede ser vencido con un cambio humano, con una

transformación mental y cultural. Que el lado más aplastante del subdesarrollo no sólo reside en la dependencia económica o la pobreza material, tanto como en la pérdida de la dignidad y la esperanza.

En todos los textos constitucionales se había escrito, entre otras frases, que la educación era la más alta función del Estado. Pero la anarquía política, la vieja concepción pedagógica de una educación académica, el irracionalismo y la improvisación, junto al enorme crecimiento de la población escolar, habían hecho de aquella "EDUCACION" la más desquiciada y baja de todas las funciones de la sociedad y el Estado Bolivianos.

Había que devolver a la educación en los hechos y no en las palabras la jerarquía social que perdió, había que devolverle un sentido humano y nacional, tanto como había que modernizarla para poner al país al ritmo de sus necesidades prácticas. De ahí que fueron cuatro los grandes lineamientos que nos propusimos llevar a la práctica en la reforma educacional. El primero está en relación con el humanismo cristiano que guía todos nuestros actos. El segundo con la defensa de los valores nacionales para impedir la destrucción de las estructuras culturales de Bolivia. El tercero con la garantía para todos los ciudadanos: maestros, padres de familia y jóvenes educandos, al ejercicio de una educación normal y eficiente, en resguardo de los efectos de la anarquía que introdujo la politiquería en las aulas, por obra de malos dirigentes. El cuarto, refiere la urgencia histórica de preparar al boliviano para las tareas del desarrollo que para nosotros significa revolución interna y liberación integral del país, en todas las dimensiones de la vida política, social y cultural.

LA MULTIPLE FUNCION SOCIAL DE LA EDUCACION

Además de su eminente función técnico-pedagógica, el proceso educativo tiene una múltiple función social. No sólo persigue la formación del hombre para ser útil a sí mismo, sino y sobre todo, para ser útil a la sociedad, vale decir, a la nación

a la que debe primordialmente, si es cierto que el progreso o la derrota de ella, su avance o retroceso, le interesan directamente, pues significan la desgracia o la felicidad de cada ciudadano.

La educación persigue, fundamentalmente, imbuir de una responsabilidad social a cada ser humano. Mejorando al hombre no sólo se logra crear las condiciones de los grandes cambios que requiere el desarrollo económico, en la responsabilidad del trabajador, del profesional y del empresario; no sólo se obtiene afinar la personalidad cultural de la nación, sino, y esto es lo importante en una sociedad cuyos miembros deben vencer el aislamiento y el egoísmo, alcanza el fortalecimiento democrático de las instituciones a través del ejercicio también responsable de la función política.

Con una implícita función social, la educación, cumple, pues, una triple función: económica, cultural y política, cuando es evidente que todo nace y acaba en el hombre. Una mala formación de hombres y mujeres que en ancho sentido abarca la educación, producirá una mala sociedad, en que sus miembros se muestran incapaces de la solidaridad exigida por las grandes tareas colectivas, irresponsables, y por ello causantes del atraso y la miseria no sólo de sí mismo sino de sus semejantes.

LA ANTIGUA ANSIEDAD BOLIVIANA DE UNA NUEVA EDUCACION

Desde comienzos del siglo surgió en la conciencia de algunos esclarecidos bolivianos, la necesidad de una nueva educación. En gran parte fue obra de aquellos patriotas dignos que no se cansaron de señalar que en el proceso educativo estaba la llave del progreso del país, la institución de la educación primaria obligatoria, el concepto de la escuela "única" o "unificada" para perseguir una formación boliviana de los bolivianos, la profesionalización del maestro con la creación de la primera normal, la eliminación de los antiguos métodos de

enseñanza con otras medidas que aspiraban a dotar a la ciudadanía de una conciencia exacta de sus derechos y obligaciones y ansiaban —sin eficacia— la creación de un vigoroso “carácter nacional” que postuló Franz Tamayo desde 1910.

La revolución nacional recogió la antigua aspiración boliviana de una nueva educación. Pero no le dió atención sostenida. El Código de 1955 no pasó del campo declarativo y bien intencionado. Se habían reformado leyes pero no los hechos sociales a los que se han de referir necesariamente todos los preceptos legales. Con la educación ocurrió como con otras reformas revolucionarias, o fueron traicionadas o quedaron en el papel. Así como a un nacionalismo teórico correspondió un entreguismo práctico, a la educación codificada correspondió el mantenimiento del mismo sistema anticuado del bicefalismo, la anarquía, la arbitrariedad sindical para privar al país, en cualquier momento, de los beneficios vitales de una educación normal y regular, a través del abuso político, de las huelgas, de los escombros con nombre de locales escolares, de la metodología arcaica e inclusive el prejuicio de que debía darse a los campesinos una educación inferior a la otorgada a los bolivianos de las ciudades.

Los propósitos declarativos del Código quedaron en el papel. A esa frustración se agregó un elemento de atraso natural en la última década: el mundo ha asistido a una tercera revolución industrial con el uso de la energía atómica, el hombre venció el misterio cósmico, el socialismo dejó de ser una utopía impracticable, se duplicó el conocimiento humano. De ahí que el Código no sólo quedó incumplido sino retrasado.

En 1961, se intentó un cambio del sistema educativo para preparar al hombre boliviano en las tareas del desarrollo a tiempo en que se dictaba el célebre “plan decenal”. Pero sólo quedó en intento. Se había propuesto entonces la división del sistema escolar en tres ciclos de cuatro años cada uno. Pero el gobierno de entonces no tuvo valor porque no encontraba interés político en la alfabetización ni en la educación del pueblo para poner en práctica aquellas iniciativas.

Como ocurrió en muchas cosas del país, los que hoy nos critican duramente pidiéndonos aumentos a costa de la devalua-

ción monetaria y la mayor miseria nacional, no hicieron nada por los maestros y menos por la educación, cuando tuvieron el poder en las manos. Sólo se dedicaron a escarnecer a sus propios colegas, atacaron su propia clase, causando así una mayor humillación del maestro y agravando más la crisis general de la educación. Algunos dirigentes que ayer eran policías ahora aparecieron de mesías. Tampoco se construyeron las escuelas y los colegios que hoy construimos con grandes esfuerzos en medio de una difícil situación económica, causada por los mismos que dilapidaron los recursos y las esperanzas nacionales.

Sin embargo, no hemos incurrido en el error de los "libertadores económicos" al creer que la historia boliviana sólo comienza con nosotros. No tenemos que deshechar todo lo bueno que contiene el pasado. Somos los continuadores incansables y fieles de la revolución boliviana. Somos los herederos de todo lo que hubo de noble y heroico en nuestro pueblo desde Bolívar y Sucre, desde Busch y Villarroel.

Hemos retomado así, mucho de los principios intencionales del Código de la Educación, hemos dado atenta consideración a todas las iniciativas de los congresos y seminarios del magisterio —que no es decir las de sus contados y muy conocidos agitadores políticos—. Hemos recogido experiencia nacional y lo que se ha puesto en práctica en todos los países en que, en los últimos años, se han efectuado reformas educativas de importancia.

LA EDUCACION INSTRUMENTO DE LA INTEGRACION NACIONAL

Una línea matriz importante de la reforma educativa está en la integración de la sociedad boliviana como fundamento de la gran comunidad nacional que debemos construir.

El mayor de nuestros dramas reside en la dispersión de esfuerzos. La sociedad boliviana, además de estar dividida naturalmente por la geografía o la diversa economía de sus miembros, padece una aguda división artificial, el signo común en que todos están contra todos. De ahí viene la falta de fe de nuestras propias posibilidades. Unos esperan todo de afuera. Otros quieren todo del Gobierno. Por suerte ya son muchos los que

esperan algo de su propio esfuerzo. Esto me llena de gran satisfacción en todas mis visitas a las más alejadas regiones de la Patria.

La división regional y económica acaba en dispersión política. NOS SOBРАН HOMBRES PERO NOS FALTAN HOMBRES. Cada grupo se siente dueño del país. Nos falta unirnos en el esfuerzo creador y alcanzar el convencimiento de que el progreso, la liberación nacional, el desarrollo, la felicidad de los bolivianos, sólo será obra de nosotros mismos.

Es en esa tarea de unidad, de integración nacional que busca mi Gobierno por todos los confines de la Patria, es que la educación es un extraordinario instrumento. Esta es, entre todas, su función más importante. De ahí que procuramos transformar los sistemas y la estructura administrativa con vista a la unidad de los bolivianos. Necesitamos una educación adecuada a nuestra realidad, pero con perspectivas de nuestra integración. No puede haber, por ello, una educación para los ricos y otra para los pobres que nos ha planteado, en los hechos, el deterioro de la escuela fiscal. No es posible ver que los hijos del pueblo encuentren sus escuelas cerradas mientras los establecimientos particulares funcionan normalmente. No es posible que las mayorías nacionales sufran los efectos de la ambición política de malos dirigentes y con ello que el maestro digno aparezca sometido a las maniobras de caciques irresponsables.

Por lo mismo de que reconocemos en la educación el medio más eficaz de la integración nacional, ningún sector vinculado a su proceso: en primer término, los maestros, luego, los padres de familia y los jóvenes estudiantes, debe sentirse con temor. Somos el gobierno legítimo de todos los bolivianos. Todos nuestros actos son de buena fe, por ello hemos instituído que los propios maestros llenen sus hojas de jerarquización que viabilizarán la reinscripción dispuesta precisamente, para devolver la dignidad profesional a los sacrificados ciudadanos que tienen en sus manos la alta responsabilidad de formar al hombre boliviano.

RESUMEN DE LAS MEDIDAS ADOPTADAS

Con la valiosa cooperación del Consejo Supremo instituído el 9 de septiembre de este año, hoy se entregan al país tres de los primeros grandes instrumentos de la reforma educativa.

El trabajo de la reforma consistió en la preparación de los instrumentos de modernización integral de la educación boliviana en cuatro aspectos esenciales: el primero, de orden técnico-pedagógico, de natural prioridad, comprende la previsión de un nuevo sistema. El mismo se ajusta a las exigencias del desarrollo económico-social del país, sin perjuicio de una orientación humanista de tipo práctico integral. El nuevo sistema busca agilidad y eficacia, amplitud y apertura de posibilidades de educación, al margen del sistema vertical y restrictivo. Divide la educación escolar en cuatro grandes campos o esferas: 1.— Educación regular y sistemática impartida en niveles y ciclos; 2.— Educación de adultos; 3.— Educación Especial y 4.— Educación extraescolar o de extensión cultural. La educación regular y sistemática es integral con tres niveles: primario, medio y superior. A su vez, la educación primaria comprende tres ciclos preparatorio, elemental e intermedio. La educación media tiene dos ciclos: común y diferenciado. El nivel de educación superior comprende áreas y ciclos especializados.

Los propósitos y objetivos de cada área y ciclo están señalados en la disposición relativa. Pero es preciso destacar que no se han aumentado los años de estudio.

Con dos años del ciclo preparatorio ahora previsto para niños de cuatro a seis años, el sistema prevé un proceso de cinco—tres—cuatro. El nivel primario de escolaridad obligatorio, comprende cinco grados de ciclo elemental y tres intermedio, para niños de 6 a 14 años. El nivel medio comprende cuatro grados para niños de 14 a 18 años.

La segunda disposición legal que hoy se entrega refiere una nueva organización administrativa con vista de su integración, eficacia y simplificación. El nuevo servicio torna permanente al Consejo Supremo de Educación. El titular de la Cartera de Educación actuará como Vicepresidente nato del Consejo,

organismo similar al que tienen casi todos los países que han efectuado reformas y han definido la prioridad de una política educativa. El Ministerio de Educación tiene como organismos jerárquicos internos: una Oficina Mayor, una Dirección General de Coordinación Educativa, dos direcciones de educación urbana y rural, una dirección de planificación educativa que actuará como organismo de enlace entre el Consejo y el Ministerio del ramo, una dirección de administración, los departamentos especializados y las direcciones distritales que reemplazan a las jefaturas regionales.

El tercer instrumento consiste en un reglamento de asociación educativa que precisa los alcances de los capítulos 32 y 33 del Código y prevé un ordenamiento imprescindible para el funcionamiento de las asociaciones profesionales y sindicales del magisterio, de las asociaciones de padres de familia, de los estudiantes. Se mantiene el respeto al derecho de asociación sindical del magisterio y con propósito firme de consolidar su ejercicio, se persigue una clara definición de su rol y responsabilidad sindicales. Había un peligroso vacío en el Código que tornaba incierta la función de los sindicatos, con daño para su eficacia institucional, lejos de limitarse o coartarse el derecho sindical no sólo se afirma sino que se regula con propósito de preservar al maestro de toda interferencia sectaria, político partidista.

Falta definir aún el aspecto económico en actual estudio por una Comisión Especial y por el Consejo Supremo que ya revisa un anteproyecto de un nuevo escalafón. El problema económico enfrenta la grave situación deficitaria del país y debe condicionarse a esa realidad.

El mismo comprende la edificación masiva de edificios escolares, en eso se ha avanzado ya con la adjudicación de las obras para quince edificios modelos con el aporte nacional proveniente del uno por ciento y una contribución extranjera. Pero soy consciente de que falta aún mucho por hacer. En cada distrito apartado, la contribución comunal movilizada por acción directa y personal de mi Gobierno está dando sorprendentes resultados en la construcción de locales escolares. ¿Ha surgido una noble y emocionante iniciativa de la Iglesia Meto-

dista para el uso educativo de los recintos religiosos. La Iglesia Católica, estudia una cooperación similar que tendrá gran aliento social para el país. Adelanto el profundo reconocimiento del pueblo y del Gobierno.

Se está estudiando además una racionalización presupuestaria del ramo de educación para prever los recursos destinados a un plan progresivo de mejores dotaciones de implementos educativos, sin perder de vista una remuneración a los maestros en función de su trabajo y las posibilidades económicas de la nación. Por estas restricciones materiales, la reforma educacional se efectuará en el curso de los próximos años.

LOS MAESTROS INTERVINIERON EN LA REFORMA

Es necesario destacar, como uno de los hechos de mayor aliento, la cooperación de cerca de trescientos maestros de toda la República que, con abstracción de tendencias políticas e ideológicas, y en mérito a su sola experiencia pedagógica y profesional, han colaborado durante cuatro semanas, en la elaboración de programas y contenidos ajustados al nuevo sistema. En contraste con el empeño de liderización fácil o con el obstructionismo de los dirigentes políticos, siempre perdidos en actitudes negativas, los verdaderos dignos maestros, en una representación esclarecida, no sólo han apoyado, sino que han intervenido en la instrumentación de la reforma.

Hubiéramos querido contar con un tiempo mayor para el estudio de las medidas, algunas de las cuales, requerirán aprobación legislativa que propondrá en mensaje especial, pero nuestro país vive en una marcha contra el tiempo, se ha suplido la restricción de un estrecho calendario, con el aprovechamiento y actualización de todo lo que se planteó antes de ahora —en la antigua aspiración boliviana de una nueva educación, que arranca los comienzos de este siglo.

Mientras los críticos sólo concurren con su desaliento y los opositores con el ataque a toda medida de gobierno, con la obstaculización a todo avance, mi Gobierno no renunciará a su incansable actividad en favor del pueblo, resolviendo to-

das las necesidades de las regiones, ciudades y aldeas del país. Los políticos de la frustración no cerrarán nuestro camino.

Una vez más he cumplido con mi pueblo. Al dar cuenta de ello me resta agradecer a quienes me han colaborado con ahinco y desinterés en hacer posible la reforma educativa cuyas medidas económicas aún se hallan en proceso. Es necesario destacar que cuando algunos ciudadanos cegados por el prejuicio político y la ambición mezquina niegan su concurso a mi gobierno o lo condicionan a cargos de conveniencias, un grupo de ciudadanos dignos ha prestado su concurso, sin remuneración alguna para hacer posible la definición de la nueva política educativa que el país requiere.

Ahora toca a la ciudadanía, a los maestros y a los padres de familia, cuidar de la ejecución eficaz de las medidas adoptadas.

La nación, pese a la adversidad, alcanzará el nivel, su desarrollo, cuando sus hijos, librados del antagonismo, busquen la convivencia dentro de una sociedad equilibrada. Sin embargo, el hombre de aquella dimensión, tendrá realidad, cuando los instrumentos educativos, principalmente el maestro, sean capaces de formarlo.

Los documentos que contienen el presente folleto, están destinados a la meditación de todos los bolivianos porque se relacionan con la estructura espiritual y destino del hombre boliviano. Han sido fruto del esfuerzo sistemático de Ministros de Estado y de técnicos en materia educativa. Por eso permítase-me expresar mi sincero reconocimiento al Primer Mandatario de la Nación General René Barrientos Ortuño, bajo cuya inteligente conducción se logró estructurar las leyes educativas vigentes. Es también necesario anotar el concurso de los ex-dignatarios de Estado, General Roberto Flores Becerra, Ministro de Cultura, Coronel Alberto Guzmán Soriano, Ministro de Asuntos Campesinos, Contralmirante Alberto Albarracín Crespo, Ministro de Educación y los actuales miembros del Consejo Supremo de Educación: señor General Enrique Gallardo, Ministro de Defensa, señor Ingeniero Dante Pavisich, Ministro de Planificación, señor Dr. Edwin Tapia, Ministro de Cultura, señor Profesor Ignacio

Paravicini, Ministro de Asuntos Campesinos y los ciudadanos Mario Rolón Anaya, Jaime Calderón Manrique, Gastón Pol Pacieri y Alfredo Aguirre Siles.

Espero que los bolivianos, particularmente los maestros estudien y cooperen a la plena realización de las leyes relacionadas con la estructura de la educación, la organización administrativa de la nueva actividad sindical y profesional de los maestros.

Dr. Angel Valdivieso E.
Ministro de Educación

DECRETO SUPREMO 08600

General René Barrientos Ortuño

PRESIDENTE CONSTITUCIONAL DE LA REPUBLICA

CONSIDERANDO:

Que la educación, como función social básica exige del educador idoneidad pedagógica, elevada condición moral y humana;

Que el reajuste y modernización de la educación boliviana requiere de una clara determinación de función profesional del maestro, consolidando su derecho a la asociación sindical, establecido en términos generales, por el Código de la Educación Boliviana;

Que el mismo cuerpo de leyes no ha previsto medidas prácticas para jerarquizar la acción sindical del Magisterio en la capacidad profesional del maestro y su real independencia de toda actitud sectaria;

Que el dogmatismo y la subordinación partidista, de las organizaciones sindicales del magisterio impidieron, en la práctica, su jerarquización profesional y convirtieron al maestro en dependiente de eventuales intereses sectarios, restringiendo la libertad de pensamiento, esencial al digno y elevado ejercicio de la docencia;

Que el Capítulo 32 del Código requiere de una reglamentación, conjugando el ejercicio responsable de la docencia, con la función social de la educación;

Que para estimular la participación de los padres de familia en el proceso de la educación boliviana es imprescindible señalar los alcances de su actividad;

Que asimismo, el Art. 260 del Capítulo 33 del Código de la Educación requiere ser reglamentado;

Que es necesario coordinar las actividades de la asociación profesional sindical de los maestros, de las asociaciones de padres de familia y de las organizaciones estudiantiles;

Por Tanto,

EN CONSEJO DE MINISTROS,

DECRETA:

REGLAMENTO DE LAS ASOCIACIONES EDUCATIVAS PARA MAESTROS, PADRES DE FAMILIA Y ESTUDIANTES

TITULO PRIMERO

Asociación de Maestros

CAPITULO PRIMERO

Definiciones

Artículo 1o.— Los maestros de la República pueden constituir dos tipos de asociaciones: Profesionales y Sindicales.

Artículo 2o.— A los fines del presente Reglamento, maestro es toda persona, inscrita en el Escalafón Nacional del Servicio de Educación, que realiza labor educativa a cambio de una remuneración.

Artículo 3o.— El maestro, como todo ciudadano es libre de profesar cualquier ideología pero no puede utilizar la función educativa o el aula, para realizar proselitismo.

Artículo 4o.— Las asociaciones sindicales o sindicatos de maestros son personas jurídicas, constituidas por maestros inscritos en el Escalafón para la defensa de sus intereses, la dignificación de la carrera y el mejoramiento de la educación en función del desarrollo integral del país.

Artículo 5o.— La asociación sindical de maestros comprende: los Comités Sindicales, los Sindicatos Regionales, las Federaciones Distritales y la Confederación de Maestros de Bolivia.

Artículo 6o.— Los directores de establecimientos escolares y los demás funcionarios docentes de jerarquía superior, no pueden formar parte de las asociaciones sindicales, por tener jurisdicción y ejercer competencia.

Artículo 7o.— Igual impedimento tendrá el personal administrativo del servicio educacional del país cuya actividad está normada por el estatuto del funcionario público.

Artículo 8o.— Los directores y funcionarios docentes de jerarquía superior, pueden constituir asociaciones profesionales de su nivel.

Artículo 9o.— La adhesión de los maestros a las asociaciones profesionales y sindicales es libre, voluntaria y personal; no puede ser delegable, ni transmisible.

Artículo 10o.— La libertad, voluntariedad y el sistema democrático de toda asociación sindical, prohíbe la discriminación política, religiosa, cultural, social, racial o de cualquier otro tipo.

Artículo 11o.— La condición de afiliado se perderá inmediatamente en todos los casos en que el maestro deje el servicio activo de la docencia.

Artículo 12o.— El Ministro de Educación, a nombre del Estado, ejerce tuición sobre las asociaciones sindicales de maestros, sin cuartar su libre ejercicio.

CAPITULO SEGUNDO

Asociación Profesional

Artículo 13o.— La Asociación Profesional de Maestros en los diferentes campos de la ciencia, la técnica y la cultura, se organiza con el fin de promover la capacidad profesional del maestro y el mejoramiento de la educación.

Artículo 14o.— Sus funciones son:

- 1.— Promover y precautelar la dignidad profesional y cultural del maestro;
- 2.— Mantener, enaltecer los valores y expresiones culturales de la Nación;
- 3.— Participar activamente en la extensión científica técnica y cultural;
- 4.— Organizar cursos, seminarios y laboratorios de capacitación profesional.
- 5.— Participar en la renovación de las técnicas de la educación;
- 6.— Cooperar en los programas de edificaciones, materiales y equipos escolares.

CAPITULO TERCERO

Asociación Sindical

Artículo 15o.— La Asociación Sindical en los distintos niveles de actividad docente tendrá por objeto específico el mejoramiento y defensa de la profesión docente.

Artículo 16o.— Sus funciones son:

- 1.— Obtener un mejor nivel de vida para el maestro,
- 2.— Solicitar remuneraciones ajustadas al costo de vida y a los recursos de la Nación;

- 3.— Activar los programas de vivienda magisterial;
- 4.— Crear y fomentar cooperativas de ahorro y crédito;
- 5.— Participar en la extensión del servicio educativo a todas las esferas de la sociedad boliviana;
- 6.— Cooperar, con las asociaciones profesionales, en el mantenimiento del acervo cultural del país;
- 7.— Colaborar con las asociaciones de padres de familia en la promoción educacional.

Artículo 17o.— Las Asociaciones Sindicales de Maestros no podrán dedicarse a actividades políticas-partidistas, (sectarias o confesionales).

Artículo 18o.— En cada establecimiento del área urbana y núcleo del área rural, podrá funcionar un Comité Sindical.

Artículo 19o.— El Comité Sindical podrá organizarse con la participación de por lo menos dos tercios de los docentes del establecimiento.

Artículo 20o.— Se podrá organizar Sindicatos Regionales, por niveles.

Artículo 21o.— Un Sindicato Regional podrá constituirse con la participación de dos tercios de los Comités Sindicales organizados.

Artículo 22o.— Las Federaciones Distritales o Departamentales se organizan en base a los Sindicatos Regionales.

Artículo 23o.— La Confederación Boliviana de Maestros se constituirá con la participación de las Federaciones Distritales.

Artículo 24o.— Para ser miembro de una Asociación Sindical, se necesita ser maestro inscrito en el Escalafón del Servicio de Educación y no estar afiliado a otro organismo sindical.

Artículo 25o.— El maestro puede pertenecer a asociaciones profesionales o sindicales, conjunta o indistintamente.

CAPITULO CUARTO
Forma de Elección

Artículo 26o.— Cada Asociación Sindical elegirá una directiva que estará constituida por lo menos de cinco secretarías, cuyos miembros serán elegidos democráticamente. Es imprescindible que en cada elección intervengan por lo menos dos candidaturas.

Artículo 27o.— La elección de una directiva se efectuará por mayoría y minoría, en la proporción de tres miembros por mayoría y dos por minoría, en el caso de directivas de cinco miembros; o de dos tercios por mayoría y un tercio por minoría, en los casos de directivas de mayor número. Las elecciones se efectuarán por simple mayoría. Mediante voto secreto. No se admitirá elecciones por aclamación. En el acto electoral será obligatoria la participación de por lo menos dos tercios de los afiliados.

Artículo 28o.— El Directorio de la Asociación Sindical cuya gestión está a punto de concluir, convocará a elecciones por lo menos con cuatro días de anticipación. El plebiscito será presidido por un Comité Electoral integrado por dos representantes de cada candidatura y un mediador nombrado por la Directiva cesante.

Artículo 29o.— En los casos en que no hubiera un Directorio Sindical en legal ejercicio, las elecciones serán convocadas y presididas por un Comité Electoral que también estará constituido por dos delegados de cada candidatura y un mediador designado por éstos.

Artículo 30o.— El Comité Electoral y la Directiva de la Asociación Sindical suscribirán, en triple ejemplar, las actas del plebiscito. Una copia se adjuntará a las solicitudes de legitimación social y las otras serán entregadas a las dos candidaturas de mayor votación.

Artículo 31o.— El mandato será un año no admitiéndose reelección inmediata.

Artículo 32o.— Para ser dirigente se necesita:

- 1.— Ser boliviano de nacimiento o por naturalización.
- 2.— Ser maestro titulado y haber ejercido docencia en el distrito, por lo menos un año.
- 3.— Tener más de 21 años de edad y haber cumplido con los deberes militares en el caso de los varones.
- 4.— No haber sido condenado a pena corporal y no tener auto de culpa ni pliego de cargo ejecutoriados.
- 5.— No tener cargos de cuentas pendientes con las asociaciones de maestros, sus cooperativas o cualesquiera de sus organismos sindicales.
- 6.— No ser dirigente de partido político.

CAPITULO QUINTO

Legitimación Social

Artículo 33o.— En un término no mayor a 30 días, después de formulada la solicitud, el Ministerio de Educación, otorgará la legitimación social a las asociaciones sindicales de maestros.

Artículo 34o.— Las solicitudes de legitimación social serán presentadas a las direcciones distritales, con los siguientes documentos en copia legalizada:

- 1.— Acta de constitución de la Asociación Sindical.
- 2.— Estatutos.
- 3.— Acta de aprobación de los Estatutos.
- 4.— Nómina de los miembros de la Asociación Sindical.
- 5.— Acta de elección y nómina de la directiva.
- 6.— Credencial o poder en favor del personero del Directorio elegido para el trámite de legitimación.

Artículo 35o.— Para el reconocimiento de las Directivas Sindicales de las Asociaciones ya constituidas e inscritas, sólo se acompañará el acta de elección, la nómina de electores y la directiva elegida, además de la credencial del encargado del trámite.

Artículo 36o.— La Dirección Distrital formulará el informe sobre la legalidad de la elección y la legitimidad de los documentos y elevará la solicitud, en un término no mayor de 15 días, al Ministerio de Educación. Este, después de verificar mediante el Escalafón del Magisterio la condición de maestros, de electores y elegidos, dictará la resolución de Legitimación Social en un término no mayor de 15 días.

Artículo 37o.— Si el Ministerio de Educación, en los plazos establecidos, no legitima, observa o niega una solicitud, la asociación o las directivas sindicales serán automáticamente reconocidas.

Artículo 38o.— El Departamento de Escalafón del Ministerio de Educación abrirá libros de registros, uno de asociaciones profesionales, otro de asociaciones sindicales y un tercero de directivas.

Artículo 39o.— Las Asociaciones Profesionales seguirán el mismo trámite que las Asociaciones Sindicales para su legitimación social.

Artículo 40o.— La legitimación social de una asociación sindical o profesional y/o de sus directivas, servirá de personería jurídica para todos sus actos legales siendo suficiente documento para esos efectos, la copia legalizada de la resolución respectiva o un certificado de la inscripción, en los casos de legitimación automática.

CAPITULO SEXTO

Federaciones Distritales o Departamentales y Confederación Boliviana de Maestros

Artículo 41o.— En cada Distrito o Departamento sólo podrá constituirse una Federación Distrital que agrupe dos tercios de los Sindicatos Regionales.

Artículo 42o.— La Confederación de Maestros de Bolivia podrá constituirse con un mínimo de dos tercios de las Federaciones *Distritales* o *Departamentales*.

Artículo 43o.— Las Federaciones *Distritales* y Confederación Boliviana de Maestros convocará anualmente, por lo menos con 60 días de anticipación, a la realización de conferencias o congresos departamentales o nacionales que se efectuarán en períodos que no perjudiquen el proceso normal de la educación.

Artículo 44o.— Las Federaciones y la Confederación de Maestros de Bolivia requerirán de legitimación social, de parte del Ministerio de Educación.

Artículo 45o.— Las directivas de las federaciones serán constituidas en la forma que establece el Capítulo Cuarto de este Reglamento.

Artículo 46o.— El Directorio de la Confederación Boliviana de Maestros será elegido en Congreso, por sus legítimos componentes, siguiendo los mismos criterios del Capítulo Cuarto.

CAPITULO SEPTIMO

Organización Interna

Artículo 47o.— Toda asociación sindical de maestros llevará por lo menos tres libros: registro de miembros afiliados, actas, ingresos, egresos e inventario de bienes.

Artículo 48o.— Las cuotas de los miembros de cada asociación sindical serán fijadas por mayoría absoluta en expresa votación.

Artículo 49o.— Los dirigentes serán solidaria y mancomunadamente responsables por todos los actos de su gestión.

Artículo 50o.— La Asociación Sindical contribuirá al normal desarrollo del año escolar y no promoverá actos que directa o indirectamente interrumpen el mismo, salvo los casos de

huelga tramitada de acuerdo a lo establecido en el Capítulo Diez de este Reglamento.

Artículo 51o.— El ejercicio de dirigentes del Magisterio es ad-honorem. Los dirigentes y delegados sólo percibirán el valor de pasajes y viáticos para las reuniones de conferencias o congresos.

Artículo 52o.— Las Federaciones Distritales o Departamentales se renovarán anualmente 30 días antes del Día del Maestro, fecha en que tomarán posesión.

Artículo 53o.— El Directorio de la Confederación de Maestros de Bolivia será renovado en Congreso cada 2 años, sin que se admita la reelección inmediata.

Artículo 54o.— El Ministerio de Educación no efectuará subvención ni pago alguno a los dirigentes sindicales. Los funcionarios que incurrieran en estos actos serán sancionados, por malversación de fondos.

CAPITULO OCTAVO

Patrimonio Social

Artículo 55o.— Los Sindicatos Regionales, Federaciones Distritales o Departamentales y Confederación de Maestros pueden poseer bienes y manejar su patrimonio con la más absoluta e irrestricta libertad. Los dirigentes están obligados a rendir cuenta anual de su manejo. La enajenación o gravamen de bienes pertenecientes a la colectividad, sólo se efectuará con la aprobación expresa de dos tercios de los miembros o afiliados.

Artículo 56o.— La administración del patrimonio de las asociaciones sindicales se efectuará por las directivas de las mismas. En ningún caso ese patrimonio podrá ser utilizado en finalidades distintas a las autorizadas por los miembros o las señaladas en los estatutos.

Artículo 57o.— Los Miembros de las Directivas son solidariamente responsables en la administración y conservación del patrimonio social. Al término de cada gestión presentarán

una memoria, un balance de caja y una rendición de cuentas debidamente legalizados por autoridad competente. En caso de cambio de Secretario de Hacienda o Tesorero, la entrega de patrimonios se efectuará mediante balance documentado, con intervención de Notario de Fe Pública.

CAPITULO NOVENO

Disolución Social

Artículo 58o.— Las asociaciones sindicales de maestros podrán ser disueltas por voluntad de dos tercios de los miembros de la comisión. En caso de conflicto interno podrán pedir a la federación que, forman parte, la designación de un liquidador o un interventor. La disolución de una federación o confederación, no afectará a las asociaciones sindicales que la integran.

CAPITULO DECIMO

Demandas y Conflictos

Artículo 59o.— El eficaz y pleno desenvolvimiento de la educación, como la más alta función del Estado, demanda la continuidad y regularidad del año escolar, sin embargo, se reconoce el derecho de huelga, como medio externo de defensa de los intereses del magisterio.

Artículo 60o.— Toda petición o demanda general del magisterio deberá ser aprobada en asamblea de los Comités Sindicales, por dos tercios de sus afiliados. Igual procedimiento deberá observarse para la aprobación de la misma, en el Sindicato Regional, las Federaciones Distritales o Departamentales y el Congreso de Maestros del país.

Artículo 61o.— Toda demanda, que se halla en conocimiento de una Federación Distrital, será discutida con la presencia del Director Distrital de Educación en vista de una solución en este nivel.

Artículo 62o.— Toda demanda especificará claramente las peticiones y adjuntará la constancia legalizada del pronunciamiento de las respectivas asociaciones y será presentada por la Confederación ante el Ministerio de Educación el que requerirá información del o de los ministerios de directa atribución, para resolver los términos de la demanda, en el plazo máximo de treinta días. En caso de respuesta negativa se ingresará a la etapa de conciliación.

Artículo 63o.— La junta de conciliación estará constituida por tres representantes de los maestros y tres del Estado. Esta junta deberá negociar los términos de un arreglo en un plazo no mayor a sesenta días. En caso de no haberse logrado conciliación, la demanda pasará con un informe en conclusiones, al Ministerio de Educación, para que éste organice la etapa arbitral.

Artículo 64o.— El Tribunal arbitral estará formado por tres personas. El primer árbitro representará al Magisterio, el segundo será el Presidente de la Confederación Nacional de Padres de Familia, el tercero representará al Estado.

Artículo 65o.— El representante del magisterio, será elegido por votación directa del magisterio de la terna propuesta por los directorios de la Confederación o Federación, en los casos de conflictos nacionales o distritales respectivamente. El representante del Estado será designado por el Ministerio de Educación.

Artículo 66o.— El Tribunal Arbitral emitirá su fallo, por mayoría, en el plazo improrrogable de 15 días.

Artículo 67o.— Sólo cuando la conciliación no hubiera tenido éxito o el magisterio esté en desacuerdo con el laudo arbitral, podrá declararse la huelga, con imprescindible prevención de un término no menor a quince días, de la que se dará cuenta por escrito, al Ministerio de Educación, con señalamiento nominativo del Comité de Huelga.

Artículo 68o.— La huelga sólo se limita a la suspensión voluntaria y pacífica del ejercicio de docencia. Por tanto, cons-

tituyen delitos: los actos de presión de coherción y amenaza que se ejerzan en los establecimientos, la destrucción de inmuebles, enseres o bienes públicos; la organización de tumultos o asonadas. Estos delitos serán sancionados de acuerdo al Código Penal.

Artículo 69o.— El Comité de Huelga está facultado para arribar a una solución del conflicto en base al laudo arbitral. En caso de no acordarse ningún convenio pasados quince días de huelga, el Poder Ejecutivo dictará un decreto supremo, en Consejo de Ministros, declarando la obligatoriedad del laudo, en los términos en que fue emitido.

Artículo 70o.— El incumplimiento de la Resolución Suprema reduce a los huelguistas a la jurisdicción ordinaria. En caso de no retornar a sus labores, dentro de los tres días siguientes a la dictación del Decreto Supremo los huelguistas serán procesados por resistencia a disposiciones gubernamentales.

Artículo 71o.— Son ilegales las huelgas y paros de solidaridad.

TITULO SEGUNDO

De las Asociaciones de Padres de Familia

CAPITULO PRIMERO

Definiciones

Artículo 72o.— Todo establecimiento educacional es una unidad de trabajo donde maestros, padres de familia y estudiantes, en constante interdependencia, cooperan en el desenvolvimiento del mismo.

Artículo 73o.— Los padres de familia pueden constituir asociaciones a fin de participar, activamente, en la acción de la escuela cooperando con sus autoridades educacionales y maestros, en la educación de sus hijos.

Artículo 74o.— La Asociación de Padres de Familia propiciará la mejor vinculación entre la escuela y el hogar, para la realización de actividades coprogramáticas y extraprogramáticas, conducentes al éxito de las funciones educativas del plantel.

Artículo 75o.— Las Asociaciones de Padres de Familia se constituirán en cada establecimiento escolar y regularán sus actividades, mediante un estatuto aprobado por el Director. En los Distritos funcionarán Asociaciones Distritales de Padres de Familia, con personería y estatuto, reconocidos y aprobados por el Director Distrital. En escala nacional se constituirá una Confederación de Padres de Familia, con personería y estatutos reconocidos por el Ministerio de Educación.

CAPITULO SEGUNDO

Atribuciones y Organización

Artículo 76o.— Las Asociaciones de Padres de Familia cumplirán tres tipos de funciones de carácter socio-educativo, cultural, seguridad y económico.

Artículo 77o.— Son funciones de carácter social educativo:

1.— Vincular activamente el hogar del educando con el establecimiento.

2.— Cooperar con la dirección, los maestros y la administración docente del establecimiento, en la iniciativa y cumplimiento de todas las medidas encaminadas a la obtención de un alto nivel de aprovechamiento.

3.— Mantener entrevistas mensuales con los maestros a fin de obtener una información detallada sobre el proceso educativo.

4.— Estimular moralmente a los maestros para el mejor rendimiento de su actividad.

5.— Cooperar con el Estado en el cumplimiento de su política educativa en la observación de las disposiciones legales relativas.

Artículo 78o.— Son funciones de carácter cultural y de seguridad:

1.— Organizar actuaciones culturales y deportivas, en colaboración con la dirección y los maestros del establecimiento.

2.— Intervenir y propiciar actos de extensión culturales, foros, y conferencias de personalidades de prestigio.

3.— Estimular la capacitación cultural de maestros y educadores.

4.— Sugerir medidas de seguridad a las autoridades de tránsito.

5.— Hacer cumplir las disposiciones de sanidad escolar, cooperando en campañas de salud pública.

6.— Cooperar en programas de actividades extraescolares.

Artículo 79o.— Son funciones de carácter económico:

1.— Efectuar actos de beneficencia para allegar recursos destinados a mejorar el establecimiento, previa autorización de las direcciones distritales.

2.— Recibir donaciones o legados para el establecimiento.

3.— Contratar seguros colectivos voluntarios, contra accidentes de los educandos.

4.— Coadyuvar la política de desarrollo educativo del Estado efectuando cuotas voluntarias, de acuerdo a los recursos y posibilidades de las familias, previa autorización de las Direcciones Distritales de Educación.

Artículo 80o.— Las Asociaciones de Padres de Familia no podrán intervenir en el nombramiento del personal ni en la administración de los establecimientos educativos.

Artículo 81o.— La Asociación de Padres de Familia goza de la autonomía para regular su organización interna a través de un estatuto. Sin embargo, en todos los casos, dos de sus organismos esenciales serán: la asamblea de padres de familia con funciones deliberativas y de fiscalización de su propio organismo y la directiva de la Asociación, con funciones ejecutivas y que constará de por lo menos tres miembros: un presidente un secretario, un tesorero.

Artículo 82o.— La directiva de la Asociación podrá eximir las cuotas a que se refiere el Art. 68o. a las familias carentes de recursos, sin que ellas supongan trato diferencial ni menoscabo de todos los derechos que asisten a los educandos de un establecimiento.

Artículo 83o.— Las funciones de los dirigentes de cada asociación serán ad-honorem. Toda directiva será elegida por un año y al cabo de ese término presentará un informe de su labor y rendirá cuentas sobre el manejo de fondos.

Artículo 84o.— El manejo de fondos de la Asociación se efectuará mediante cuenta bancaria con las firmas del presidente y el director del establecimiento. En ningún caso se abrirán cuentas particulares o se depositarán en ellas los fondos de una asociación.

Artículo 85o.— La Asociación de Padres de Familia precautelará el cumplimiento del año lectivo. Intervendrá en la conciliación y arbitraje de los conflictos del magisterio y cooperarán con la sociedad y el Estado, para obtener regularidad y eficacia en la educación nacional.

Artículo 86o.— El Estado ejercerá tuición sobre el desenvolvimiento de la asociación de Padres de Familia a través del Ministerio de Educación.

TITULO TERCERO

De la Asociación Estudiantil

CAPITULO UNICO

Artículo 87o.— En cada establecimiento de nivel medio o superior, se organizará un gobierno estudiantil con el objeto

de que los educandos ejerciten su responsabilidad social y se inicien en las prácticas del manejo de organismos colegiados.

Artículo 88o.— Los gobiernos estudiantiles serán autónomos e independientes de toda otra organización superior y circunscribirán sus actividades al ámbito de su propio establecimiento.

Artículo 89o.— Son funciones de los gobiernos estudiantiles:

1.— Ejercitar la capacidad de dirección responsable y la promoción de liderazgo entre los estudiantes.

2.— Desarrollar actividades culturales y deportivas dentro del establecimiento.

3.— *Editar periódicos escolares.*

4.— Estimular el aprovechamiento de los educandos mediante premios y concursos.

5.— Organizar competencias culturales y deportivas.

6.— *Incentivar el espíritu de solidaridad y de cooperación.*

7.— Fomentar el trabajo en equipo y la ayuda mutua entre los estudiantes.

8.— Coadyuvar en el mantenimiento de la disciplina escolar.

Artículo 90o.— Las asambleas estudiantiles, para ser legítimas, requerirán de la asistencia de un mínimo de dos tercios de los representantes de cursos en cada establecimiento.

Artículo 91o.— Los gobiernos estudiantiles, estarán formados por la asamblea de representantes de cursos, por comités de trabajo y por un directorio.

Artículo 92o.— Los comités estarán constituidos por un mínimo de tres estudiantes y serán por lo menos de cultura, hacienda, deportes y periodismo. Las funciones de secretaría, actas y relaciones, serán cumplidas por el directorio constitu-

do por un presidente y un secretario, asistido por un maestro del establecimiento como consejero.

Artículo 93o.— Para ser dirigente del gobierno estudiantil se requerirá tener asistencia regular y rendimiento mínimo de aprovechamiento. Los dirigentes que perdieran esas condiciones, después de ser elegidos, dejan de ser tales, debiendo elegirse a sus reemplazantes.

Artículo 94o.— No podrán ser elegidos dirigentes, los estudiantes que hubieran repetido un curso.

Artículo 95o.— Las elecciones de dirigentes se efectuarán mediante voto secreto de todos los alumnos del establecimiento, en forma similar a la elección de los poderes públicos, con objeto de ejercitar al estudiantado en la práctica del sufragio popular.

Artículo 96o.— La organización interna será adoptada mediante un reglamento que para ponerse en vigor, requerirá dos tercios de votación de los representantes de curso y la aprobación de la dirección y el consejo de profesores del establecimiento.

Los señores Ministros de Educación y Asuntos Campesinos quedan encargados de la ejecución y cumplimiento del presente decreto.

Es dado en el Palacio de Gobierno de la ciudad de La Paz a los seis días del mes de diciembre de mil novecientos sesenta y ocho años.

DECRETO SUPREMO No. 08601

General René Barrientos Ortuño

PRESIDENTE CONSTITUCIONAL DE LA REPUBLICA

CONSIDERANDO:

Que el Estado promueve el desarrollo cultural, social y económico del país, con el propósito de elevar el nivel de vida

del pueblo boliviano, mediante el aprovechamiento racional y planificado de todos sus recursos, para lo que requiere elemento humano debidamente preparado;

Que la desarticulación de la sociedad boliviana, con sus organismos ejecutivos y la docencia, determinó la separación entre las aspiraciones individuales y colectivas de los educandos, sus posibilidades creativas y el rendimiento eficiente del sistema;

Que la sociedad moderna, frente al desarrollo acelerado de las ciencias, la técnica y el conocimiento, necesita organizar adecuadamente su sistema educativo para formar un hombre que sea capaz de comprender y vivir, solidariamente, en un mundo dinámico y cambiante;

Que todos los pueblos, tienen la convicción de que el reajuste del sistema escolar y su equilibrio con los requerimientos del desarrollo, debe ser inmediato, preciso, flexible y ágil.

Que el Supremo Gobierno, las instituciones cívicas, profesionales y docentes, están convencidos de que la estructura del sistema debe ser modificada para que la educación sea factor de desarrollo;

Que es necesario reajustar la estructura del sistema escolar a las sucesivas fases del desarrollo del educando, a sus variados intereses, tendencias y aptitudes personales, con el propósito de encausar y aprovechar mejor los valores potenciales de cada generación, en beneficio de la persona y la sociedad de modo que sus rasgos característicos y espirituales, sean respetados y enriquecidos, y su integración social se efectúe sin sacrificio de su personalidad;

Que dentro de los niveles de educación primaria, media y superior es necesario establecer los ciclos de estudios apropiados para lograr la articulación y eficiencia del mismo;

Que el sistema escolar debe extender sus servicios a todos los sectores sociales, mediante instituciones y agencias que formen personal capacitado y habiliten a niveles de trabajo y educación superiores;

Que el estudiante, en todos los niveles de educación, requiere de la asistencia regular y sistemática de un servicio de orientación educativa, vocacional y profesional;

POR TANTO, EN CONSEJO DE MINISTROS

DECRETA:

TITULO PRIMERO

ESTRUCTURA DEL SISTEMA

CAPITULO UNICO

Generalidades

Asuncion

Artículo 1o.— La estructura del Sistema Escolar comprende cuatro áreas:

1.— Educación regular y sistemática, impartida en niveles y ciclos;

2.— Educación de adultos, atendida por agencias y servicios específicos;

3.— Educación especial de rehabilitación, efectuada por agencias especializadas;

4.— Educación extraescolar de extensión cultural;

Artículo 2o.— La Educación regular y sistemática es integral, con tres niveles: Primario, Medio y Superior.

Artículo 3o.— El nivel de Educación Primaria tiene tres ciclos: Pre-Primario, Básico e Intermedio.

Artículo 4o.— El nivel de Educación Media tiene dos ciclos: Común y Diferenciado.

Artículo 5o.— El nivel de Educación Superior tiene áreas y ciclos especializados.

Artículo 6o.— La Educación Primaria con ocho grados, se imparte obligatoriamente por todas las agencias educativas del Estado, descentralizadas, particulares y empresas industriales que de acuerdo a ley, deben sostener este servicio.

TITULO SEGUNDO

EDUCACION PRE-PRIMARIA

CAPITULO UNICO

Generalidades

Artículo 7o.— La Educación Pre-Primaria comprende dos grados no obligatorios y atiende a niños de cuatro a seis años de edad.

Artículo 8o.— Son objetivos del Ciclo Pre-Primario:

1.— Desarrollar la destreza y el control de la actividad sicomotriz del niño;

2.— Formar hábitos higiénicos que le permitan preservar su salud;

3.— Enriquecer su lenguaje, cultivando la corrección idiomática, fonética y expresiva;

4.— Desarrollar su capacidad creadora;

5.— Despertar el sentimiento de solidaridad, favoreciendo la adaptación dinámica a la vida social;

6.— Cultivar la formación de una conducta moral.

Artículo 9o.— El plan de actividades de este ciclo comprende:

1.— La adaptación progresiva del niño a la comunidad escolar y el ambiente social;

2.— El ejercicio de actividades que desarrollen su habilidad sicomotriz;

3.— El desarrollo de actividades orales, lecturas ideovisuales y juegos de apresto;

4.— La observación de cosas, fenómenos de la naturaleza y hechos sociales;

5.— Capacitación de las relaciones comparativas de tamaño, forma y posición en el espacio;

6.— Actividades relacionadas con los patrones de semejanza y diferencias;

7.— Intuición del número natural;

Artículo 10o.— Las labores en cada grado de este ciclo, se cumplen en jornadas semanales de cinco días de cuatro períodos diarios.

TITULO TERCERO

NIVEL PRIMARIO

CAPITULO PRIMERO

Generalidades

Artículo 11o.— La Educación Primaria es el nivel de ocho grados obligatorios de escolaridad, compuesto por dos ciclos: Básico e Intermedio, que atiende a niños de 6 a 14 años de edad

Artículo 12o.— El nivel de Educación Primaria, tiene como objetivos:

1.— Iniciar y proseguir en forma sistemática, la adaptación dinámica del niño a la vida social;

2.— Desarrollar en el educando el creciente dominio de las materias instrumentales, para su iniciación y vivencias culturales;

3.— Iniciar al niño en la observación e investigación del mundo físico y humano;

4.— Desarrollar en el educando destrezas y hábitos que le permitan escuchar y leer comprensivamente y expresarse con claridad, en forma oral y escrita;

5.— Formar y desarrollar en el niño, una conciencia cívica que se exprese en el respecto y amor a los valores nacionales e instituciones patrias;

6.— Cultivar en el niño hábitos de higiene física y mental;

7.— Estimular su aptitud artística y su capacidad imaginativa;

8.— Fomentar las manualidades y actividades lúdicas como instrumentos de expresión de su espíritu creativo;

9.— Orientar al niño en el descubrimiento de sus intereses y aptitudes;

CAPITULO SEGUNDO

CICLO BASICO

Artículo 13o.— El Ciclo Básico, junto a los propósitos del nivel primario, expresados en el Artículo 11o. tiene los siguientes objetivos específicos:

1.— Iniciar al niño en el conocimiento y comprensión de las materias instrumentales;

2.— Facilitar su integración a la vida de grupo;

3.— Atender el sano desarrollo de su actividad sensomotriz;

4.— Orientar al niño en el descubrimiento del mundo que lo rodea;

Artículo 14o.— El plan de estudios del Ciclo Básico, comprende las siguientes áreas de estudios con las asignaciones de tiempo correspondientes: (Ver: Anexo 1).

Artículo 15o.— Cada grado de este Ciclo se cumple en jornadas de 5 períodos diarios y en cinco días por semana.

Artículo 16o.— Todos los grados del Ciclo Básico funcionarán necesariamente con un mínimo de 30 alumnos.

CAPITULO TERCERO

CICLO INTERMEDIO

Artículo 17o.— El Ciclo Intermedio, junto con los propósitos del nivel primario expresados en el Artículo 11o, tienen los siguientes objetivos específicos:

1.— Intensificar en el pre-adolescente el dominio de las materias instrumentales;

2.— Dirigir la actividad del educando en el grupo, para el desarrollo del espíritu de servicio y responsabilidad sociales;

3.— Estimular su iniciativa creadora para el uso provechoso del tiempo libre;

4.— Orientar al pre-adolescente en el descubrimiento de sus intereses y aptitudes;

5.— Dotar al estudiante de habilidades y técnicas que le permitan atender las exigencias de la vida;

Artículo 18o.— El plan de estudios del Ciclo Intermedio comprende las siguientes áreas de estudios, con las asignaciones de tiempo correspondientes: (Ver: Anexo 2).

Artículo 19o.— Cada grado de este Ciclo se cumple en jornadas de 6 períodos diarios y en cinco días por semana.

Artículo 20o.— El plan de estudios de las Escuelas Rurales debe incorporar, sólo en este ciclo, cinco períodos semanales de educación Agropecuaria.

Artículo 21o.— Todos los grados del Ciclo Intermedio funcionarán necesariamente con un mínimo de 30 alumnos.

Artículo 22o.— A partir del primer grado de este ciclo se permite la semestralización en la ejecución del plan de estudios.

TITULO CUARTO

NIVEL MEDIO

CAPITULO PRIMERO

Generalidades

Artículo 23o.— La Educación Media es el nivel de cuatro grados no obligatorios, con alternativas diferenciadas de estudios y formación profesional media, para adolescentes de 15 a 18 años.

Artículo 24o.— Son propósitos del nivel de Educación Media:

1.— Preservar la salud física y espiritual de los adolescentes;

2.— Formar y desarrollar la actitud científica, filosófica que le permita observar, interpretar y comprender el mundo en que vive;

3.— Intensificar y favorecer la adquisición de conocimientos y habilidades para la formación cultural y técnica del adolescente;

4.— Fomentar el conocimiento y la comprensión de los valores humanos para actuar como elemento de transformación y cambio;

5.— Tomar conciencia de la realidad nacional y tener una conducta responsable de bolivianidad;

6.— Formar una sana conciencia moral basada en principios de ética cristiana;

Artículo 25o.— El Nivel Medio de Educación es diversificada, con dos modalidades: Educación Secundaria y Profesional.

Ambas forman bachilleres, la una de tipo humanístico y la otra con una profesión media.

Artículo 26o.— Para garantizar las exigencias del bachillerato se mantiene, en todas las modalidades de educación media, un núcleo común de materias instrumentales. Asimismo, se facilita el tránsito flexible, dentro de la diversidad horizontal del nivel medio, mediante exámenes de nivelación.

Artículo 27o.— La jornada de trabajo, en este nivel, de educación, es variable. En la modalidad de la educación media, alcanza a 30 períodos semanales y en la profesional a 40.

Artículo 28o.— Los planes de estudio son diferentes y admiten la semestralización.

CAPITULO SEGUNDO

EDUCACION SECUNDARIA

Artículo 29o.— La Educación Secundaria es una de las modalidades del nivel medio, con dos ciclos: Común y Propedéutico.

Artículo 30o.— La Educación Secundaria, con los propósitos del nivel medio, expresados en el Artículo 23o, tiene como objetivo específico, formar integralmente al adolescente preparándolo, para su ingreso a niveles superiores de educación.

Artículo 31o.— El plan de estudios, de la Educación Secundaria comprende las siguientes áreas de estudio: (Ver: Anexo 3).

Artículo 32o.— Cada grado de este ciclo se cumple en jornadas con 6 períodos diarios de labor colectiva y 5 días por semana.

Artículo 33o.— Aprobados los cuatro grados de este nivel se otorga el Diploma de Bachiller.

CAPITULO TERCERO

EDUCACION PROFESIONAL

Artículo 34o.— La Educación Profesional es una de las modalidades del nivel de Educación Media, con agencias educativas diferenciadas; forma bachilleres y gradua profesionales de nivel medio.

Artículo 35o.— La Educación Profesional Media, con los propósitos del nivel medio, expresados en el Artículo 23o, tiene los siguientes objetivos específicos:

1.— Profundizar y desarrollar la cultura general que permita la continuación de estudios superiores.

2.— Formar profesionales de nivel medio para atender los requerimientos de la persona y contribuir al desarrollo nacional;

Artículo 36o.— La Educación Profesional Media, ofrece las siguientes alternativas: Comercial, Agropecuaria, Industrial, Artística y otras.

Artículo 37o.— Aprobados los cuatro cursos de este nivel, se otorga el Diploma de Bachiller y, previo examen de grado, el título de Profesional Medio en provisión nacional.

SECCION PRIMERA

EDUCACION COMERCIAL

Artículo 38o.— La Educación Comercial es la modalidad del nivel medio con un sólo ciclo.

Artículo 39o.— La Educación Comercial, con los propósitos del nivel medio, expresados en los Artículos 23o y 34o, tienen como objetivo específico, formar el personal medio calificado que satisfaga las necesidades de los servicios de todos los sectores.

Artículo 40o.— El plan de estudios diferenciados, comprende las siguientes áreas, con estas asignaciones de tiempo: (Ver: Anexo 4).

Artículo 41o.— La jornada mínima de trabajo será de 30 períodos semanales para Secretaría-Teneduría y 38 para Secretaría Bilingüe.

SECCION SEGUNDA

EDUCACION INDUSTRIAL

Artículo 42o.— La Educación Industrial es la modalidad del nivel medio con dos ciclos: Común y Especializado; éste con alternativas diferenciadas y regionalizadas.

Artículo 43o.— La Educación Industrial, con los propósitos del nivel medio, expresados en los Artículos 23o y 34o, tiene como objetivo específico formar el personal medio calificado, de ambos sexos, para atender los requerimientos de la industria.

Artículo 44o.— El plan de estudios diferenciado comprende las siguientes áreas; con estas asignaciones de tiempo: (Ver: Anexo 5).

Artículo 45o.— La jornada mínima de trabajo será de 40 períodos semanales.

SECCION TERCERA

EDUCACION AGROPECUARIA

Artículo 46o.— La Educación Agropecuaria, es la modalidad del nivel medio de educación con un solo ciclo.

Artículo 47o.— La Educación Agropecuaria, con los propósitos del nivel medio expresados en los Artículos 23o y 24o, tiene como objetivo formar el personal medio calificado que requiere el sector agrícola.

Artículo 48o.— El plan de estudios, comprende las siguientes áreas: (Ver: Anexo 6).

Artículo 49o.— La jornada mínima de trabajo es de 40 períodos semanales.

SECCION CUARTA

EDUCACION ARTISTICA

Artículo 50o.— La Educación Artística, es la modalidad del nivel medio, con dos ciclos: Común y Especializado, con alternativas diferenciadas.

Artículo 51o.— La Educación Artística con los propósitos del nivel medio expresados en los Artículos 23o. y 34o., tiene como objetivo específico formar el personal medio calificado de ambos sexos, que requiere la actividad artística y cultural del país.

Artículo 52o.— El plan de estudios diferenciado, comprende las siguientes áreas, con estas asignaciones de tiempo: (Ver: Anexo 7).

Artículo 53o.— La jornada de trabajo será de 40 períodos semanales.

TITULO QUINTO

EDUCACION DE ADULTOS

CAPITULO UNICO

Generalidades

Artículo 54o.— La Educación de adultos es una forma de enseñanza no graduada, destinada a proporcionar educación elemental, media y profesional a los adultos.

Artículo 55o.— La Educación de Adultos se realiza a través de la Alfabetización, el Bachillerato por Madurez y sufi-

ciencia y la capacitación que proporciona el Instituto Boliviano de Aprendizaje (IBA).

Artículo 56o.— La Alfabetización es el sistema que permite a los adultos el dominio de su horizonte y la escritura y la ampliación de su horizonte cultural, para su dignificación personal y el desarrollo de la comunidad.

Artículo 57o.— El Bachillerato por Madurez es el sistema que permite a los mayores de edad, obtener el Diploma de Bachiller, en cualquiera de sus modalidades, mediante exámenes de capacidad.

Artículo 58o.— El Instituto Boliviano de Aprendizaje es una institución educativa, no graduada, que capacita personal calificado en forma intensiva.

TITULO SEXTO

EDUCACION SUPERIOR

CAPITULO PRIMERO

Generalidades

Artículo 59o.— La Educación Superior es el nivel de formación profesional a cargo de las Universidades e instituciones públicas y privadas facultadas para impartir este tipo de enseñanza.

Artículo 60o.— La Educación Superior, con estudios diferenciados, se imparte a egresados de educación media,

Artículo 61o.— Son propósitos de este nivel:

1.— Fomentar y estimular la investigación, con rigor científico, en todos los campos del conocimiento humano, para fines de creación y desarrollo;

2.— Profundizar la formación integral del hombre boliviano, ofreciéndole una profesión útil y de servicio al desarrollo de la Nación;

3.— Atender la progresiva formación profesional y preparación científica, técnica o artística en niveles de excelencia;

4.— Ofrecer, en este nivel, alternativas de estudios diferenciados;

CAPITULO SEGUNDO

EDUCACION NORMAL

SECCION PRIMERA

Generalidades

Artículo 62o.— El docentado para todos los niveles del sistema escolar urbano y rural, se forma bajo el régimen de la Educación Normal Unificada.

Artículo 63o.— La formación docente, para el servicio de los niveles del sistema escolar, será diferenciada en sus planes de estudio y programas.

Artículo 64o.— El docente del nivel primario tiene título de Maestro: el de medio, Profesor y el de nivel superior, de Catedrático.

Artículo 65o.— La Educación Normal es una de las modalidades del nivel Superior de Educación no universitaria con diferentes ciclos de profesionalización.

SECCION SEGUNDA

Objetivos

Artículo 66o.— La Educación Normal con los propósitos del nivel Superior de Educación, expresados en el Artículo 60o. tienen los siguientes objetivos específicos:

1.— Formación regular y superior de la docencia para todos los niveles y modalidades del servicio educativo;

2.— Capacitación profesional progresiva del docente en ejercicio;

3.— Especialización y perfeccionamiento, a niveles de excelencia, del docente en ejercicio;

4.— Promoción de la investigación pedagógica, para incrementar el fundamento científico de la educación nacional.

SECCION TERCERA

Estructura

Artículo 67o.— Las escuelas normales del país responden a la siguiente organización interna:

1.— Instituto de Educación Primaria, con especialización para los ciclos Pre-Primario, Básico e Intermedio;

2.— Instituto de Educación Media con especializaciones.

Artículo 68o.— El Instituto de Educación Primaria tiene tres grados, con planes de estudio diferenciados que comprenden materias instrumentales, cultura general y pedagógica.

La preparación de maestros, para el ciclo intermedio, requiere un año complementario de especialización.

Artículo 69o.— El Instituto de Educación Media tiene cuatro grados, con plan de estudios común, en materias pedagógicas y cultura general; y plan diferenciado para materias instrumentales y de especialización.

Artículo 70o.— La Escuela Normal, imparte enseñanza profesional, a través de los siguientes Departamentos:

Departamento de Ciencias Pedagógicas
Departamento de Ciencias Físico-Matemáticas
Departamento de Químico-biológicas
Departamento de Ciencias Sociales
Departamento de Lenguaje
Departamento de Idiomas

Departamento de Filosofía
Departamento de Artes
Departamento de Música
Departamento de Educación Física
Departamento de Administración Escolar
Departamento de Técnicas Diferenciadas

Artículo 71o.— El Instituto Superior de Educación es la agencia educativa de postgrado, para especialización y perfeccionamiento del docente, a niveles de excelencia, con planes y programas de estudio diversificados.

Artículo 72o.— La organización técnica y administrativa, de la Escuela Normal, debe contar con los siguientes servicios:

- 1.— Rectoría
- 2.— Servicios docentes
- 3.— Servicios administrativos
- 4.— Servicios auxiliares de la docencia
- 5.— Servicios de bienestar
- 6.— Servicios de mantenimiento y transportes

CAPITULO TERCERO

Instituto Comercial Superior

Artículo 73o.— El Instituto Comercial Superior de la Nación, se halla organizado en cuatro subciclos: preparatorio, elemental, medio y superior, con los Departamentos Comercial y Contable, Aduanero y Administrativo.

Artículo 74o.— El plan de estudios para las tres especializaciones, contable, aduanera y administrativa, ofrecerá asignaturas comunes durante tres grados y en el último contemplará una trifurcación: contaduría general, peritaje aduanero y peritaje administrativo.

TITULO SEPTIMO

Disposiciones Generales

CAPITULO PRIMERO

Evaluación

Artículo 75o.— El aprovechamiento de los alumnos, en todos los niveles, ciclos y áreas del sistema escolar, se califica con una escala única de cinco valores numéricos a los que corresponden 5 juicios literales: 5 (Excelente); 4 (Bueno); 3 (Regular); 2 (Deficiente); 1 (Malo).

Artículo 76o.— La evaluación debe ser continua, regular y periódica, para apreciar los cambios de conducta y aprovechamiento del alumno.

Artículo 77o.— Los resultados de la evaluación deben ser comunicados mensualmente, a los padres de familia, tutores o apoderados. Estos, están obligados a realizar una visita también mensual al establecimiento.

CAPITULO SEGUNDO

Promoción

Artículo 78o.— La promoción en el nivel primario, ciclo básico se determina por el promedio anual logrado en las asignaturas instrumentales. Sin embargo, la promoción del primer grado es automática. No hay retención en el ciclo preparatorio.

Artículo 79o.— En el ciclo intermedio del nivel primario y, el nivel medio, la promoción se efectúa por el sistema de promedio compensado y ponderado.

Artículo 80o.— Se puede vencer por suficiencia, cualquier curso del sistema educativo excepto el segundo, tercero y cuarto grado del nivel medio de educación. En caso de pér-

dida del curso, este sistema de promoción, sólo podrá aplicarse después de transcurrido un año lectivo. Las disposiciones de este artículo tendrán vigencia, previa reglamentación.

CAPITULO TERCERO

Calendario

Artículo 81o.— El calendario escolar se distribuye de la siguiente manera: (Ver: Anexo 8).

CAPITULO CUARTO

Diplomas y Títulos

Artículo 82o.— El Diploma de Bachiller será extendido por el Ministerio de Educación.

Artículo 83o.— Los títulos profesionales de nivel medio, serán otorgados por el Ministerio de Educación.

Artículo 84o.— Los títulos profesionales de nivel superior, serán otorgados conforme a Ley.

CAPITULO QUINTO

Orientación

Artículo 85o.— La orientación educativa y vocacional debe ser proporcionada por el titular del curso, en el ciclo básico y por personal especializado, a partir del ciclo intermedio.

Artículo 86o.— Quedan derogadas las disposiciones contrarias al presente Decreto Ley.

Los señores Ministros de Estado, en los Despachos de Educación y Asuntos Campesinos, quedan encargados de la ejecución y cumplimiento del presente Decreto.

Es dado en el palacio de Gobierno de la ciudad de La Paz a los cuatro días del mes de diciembre de mil novecientos sesenta y ocho años.

DECRETO SUPREMO No. 08588

Gral. René Barrientos Ortuño,

PRESIDENTE CONSTITUCIONAL DE LA REPUBLICA

CONSIDERANDO:

Que el desarrollo supone la constante elevación del nivel de vida del pueblo, a través de mayores posibilidades materiales, sociales y culturales para la integral realización del hombre boliviano;

Que la formación del hombre, significa una capacidad humanística y técnica que le permita una conducta dinámica para la transformación oportuna y consciente de métodos y prácticas, dentro de la función administrativa;

Que la estructura de la actual organización administrativa de la educación tiene distorsiones, estrangulamientos, falta de coordinación y excesiva centralización que dañan el funcionamiento del sistema y evitan la iniciativa creadora de los niveles operacionales de la administración.

Que la organización racional de la administración educativa en todos los niveles, será la base que permita el cumplimiento de las metas del desarrollo educativo;

Que la modernización del sistema educativo impone cambios en su estructura administrativa, con propósito de darle flexibilidad, coherencia y eficacia;

Que uno de los elementos dinámicos que favorece el proceso enseñanza-aprendizaje, es la correcta administración educativa;

Que la Constitución Política del Estado, el Código de la Educación y las leyes educativas en vigencia, establecen estructuras de organización que requieren disposiciones reglamentarias claras que permitan su normal desenvolvimiento;

Que mediante Decreto Supremo de 9 de septiembre de 1968 se ha creado el Consejo Supremo de Educación para programar y planificar de modo permanente, una nueva política educativa;

DECRETA:

ESTATUTO ORGANICO DE LA EDUCACION

CAPITULO I

Organización Administrativa de la Educación

Artículo 1o.— Organización Administrativa de la educación, es el conjunto de organismos jerárquicos, con jurisdicción y competencia, que concurre a la planificación y ejecución racional de la tarea educativa.

Artículo 2o.— La eficiente organización del servicio educativo, constituye factor dinámico de desarrollo económico, social y cultural, como elemento integrador de la Nación.

Artículo 3o.— La estructura del servicio administrativo de la educación, responde a la siguiente organización jerárquica:

- 1.— Consejo Supremo de Educación.

- 2.— Ministerio de Educación.
- 3.— Dirección General de Coordinación Educacional.
- 4.— Direcciones Nacionales de Educación.
- 5.— Direcciones Distritales de Educación.

Artículo 4o.— Las funciones de planificación y administración de esta estructura se cumplen por la Dirección Nacional de Planificación Educativa y la Dirección de Administración del ramo.

CAPITULO II

Consejo Supremo de Educación

Funciones, Organización y Composición:

Artículo 5o.— El Consejo Supremo de Educación, es el más alto organismo de la educación, depende de la Presidencia de la República y su existencia y funcionamiento es permanente.

Artículo 6o.— Las funciones del Consejo son:

- a) Proyectar y planificar la política educativa.
- b) Coordinar, racionalizar y precautelar la ejecución de la misma.

Artículo 7o.— Para cumplir tales funciones el Consejo podrá dividir su trabajo en comisiones.

Artículo 8o.— El Consejo Supremo de Educación funcionará bajo la Dirección del Presidente Constitucional de la República y estará integrado por los siguientes miembros:

- Ministro de Educación, como Vicepresidente nato.
- Ministro de Cultura.
- Ministro de Asuntos Campesinos.
- Ministro de Defensa
- Ministro Secretario de Planificación y Coordinación y cinco expertos con jerarquía profesional y técnica.

Artículo 9o.— Los expertos integrantes del Consejo serán designados por el Presidente de la República y durarán en sus funciones un año.

Artículo 10o.— Los acuerdos y resoluciones del Consejo se adoptarán por consenso.

Artículo 11o.— El Consejo Supremo dispondrá de una secretaría constituida solamente por tres funcionarios.

Artículo 12o.— El Consejo Supremo podrá integrar sus comisiones y subcomisiones con expertos nacionales y extranjeros, cuyos servicios se requieren.

Artículo 13o.— Los organismos técnicos y administrativos del Estado, están obligados a cooperar con el Consejo.

Artículo 14o.— La Dirección Nacional de Planificación Educativa se constituirá en organismo técnico del Consejo Supremo de Educación, con las atribuciones que establece el capítulo séptimo, título sexto, de esta Ley. El Director de aquel organismo ejercerá las funciones de Coordinador del Consejo.

Artículo 15o.— Las funciones de los expertos del Consejo serán remuneradas con cargo al presupuesto de educación.

Artículo 16o.— Los expertos efectuarán trabajo permanente, siendo obligatorias dos sesiones semanales del Consejo a nivel Ministerial y una quincenal, a nivel de la Presidencia de la República.

CAPITULO III

Ministerio de Educación

Artículo 17o.— El Ministerio de Educación está encargado de la promoción, la administración y el desarrollo de las ciencias, la técnica y la educación para la formación integral del hombre boliviano.

Artículo 18o.— Son sus atribuciones:

1.— Dictar, cumplir y hacer cumplir las disposiciones en materia educativa.

2.— Dirigir, coordinar, promover y mejorar la educación en todos sus niveles.

3.— Proponer cambios en materia educativa al Consejo Supremo de Educación y al Supremo Gobierno.

4.— Ejecutar, aplicar los planes, programas, métodos y textos escolares.

5.— Presentar, patrocinar y gestionar el presupuesto de educación.

6.— Fomentar el establecimiento de vínculos entre las instituciones educativas nacionales e internacionales.

7.— Otorgar premios, condecoraciones y becas.

Jurisdicción y Competencia

Artículo 19o.— La jurisdicción del Ministerio de Educación en todas las áreas y niveles educacionales, alcanza a todo el territorio del país.

Artículo 20o.— La competencia del Ministerio de Educación en materia de investigación, innovación, programación y evaluación es integral, en todas las áreas y niveles educacionales.

Estructura:

Artículo 21o.— El Ministerio de Educación, tiene la siguiente estructura jerárquica.

- 1.— Ministro de Educación.
- 2.— Dirección General de Coordinación Educativa.
- 3.— Direcciones Nacionales de Educación (Urbana y Rural).
- 4.— Dirección Nacional de Planificación Educativa.
- 5.— Dirección de Administración.
- 6.— Departamentos especializados.
- 7.— Secretaría General.
- 8.— Direcciones Distritales de Educación.

Ministro de Educación

Artículo 22o.— El Ministro de Educación es el ciudadano nombrado por el Presidente de la República, para dirigir y orientar la educación como la más alta función del Estado.

Artículo 23o.— Son atribuciones:

- 1.— Orientar y dirigir la política educativa del país.
- 2.— Programar y estudiar cuantitativa y cualitativamente la educación.
- 3.— Ejercer control y tuición sobre la educación.
- 4.— Proponer y gestionar, ante los organismos correspondientes, proyectos de ley en favor de la educación.
- 5.— Fomentar el desarrollo de las ciencias y la técnica.
- 6.— Administrar los recursos de la educación y controlar la ejecución del presupuesto.
- 7.— Nombrar a los funcionarios y técnicos de jerarquía superior, de conformidad a la presente Ley y al reglamento del Escafón del Magisterio.
- 8.— Decidir en los casos de conflictos que en materia de jurisdicción y competencia, surjan de las dependencias del Ministerio.
- 9.— Resolver, por vía administrativa, los procesos que son de su competencia.
- 10.— Aprobar, revocar, modificar o anular los actos de los organismos jerárquicos de su dependencia, en materia administrativa o técnica.
- 11.— Presidir y dirigir las reuniones y el trabajo de los comités asesores.
- 12.— Asumir la representación del Gobierno en actuaciones educativas nacionales e internacionales.

13.— Designar el Arbitro representante del Estado en los casos de conflicto docente administrativo.

14.— Dictar las resoluciones de legitimación social de las asociaciones profesionales y sindicales del Magisterio, tanto como de sus correspondientes directivas.

15.— Autorizar, en resolución expresa, el funcionamiento o cierre de establecimientos educativos particulares.

Oficial Mayor de Educación:

Artículo 24o.— El Oficial Mayor de Educación es el inmediato colaborador del Ministro. Es nombrado por aquél, mediante Resolución Ministerial.

Artículo 15o.— Son sus atribuciones:

1.— Coordinar y dirigir la organización y funcionamiento administrativo del Ministerio.

2.— Firmar, por orden del Ministro, la correspondencia de segunda importancia y las diligencias de mera sustanciación de trámites.

3.— Procesar el movimiento de fondos, gastos e inversiones.

4.— Ordenar la inventariación de los bienes muebles e inmuebles del ramo de educación, solicitando a los organismos llamados por Ley, la cancelación del registro de propiedad de acuerdo a prescripciones legales.

5.— Procesar, junto con el Director de Administración, las adquisiciones necesarias para el servicio de educación.

6.— Autorizar el uso de los diferentes medios de transporte que posea el servicio.

7.— Cumplir y hacer cumplir las Resoluciones Ministeriales.

8.— Dictaminar, previo informe de la Dirección General de Coordinación Educativa, sobre el funcionamiento de establecimientos educativos particulares.

9.— Dictaminar sobre las adjudicaciones en los casos de convocatorias de propuestas y presidir las Juntas de Almendras de las cuales no sea titular el Ministro.

10.— Redactar la memoria anual en materia financiera y administrativa.

Comités Asesores

Artículo 26o.— Los Comités Asesores del Ministerio de Educación, son organismos de asistencia al Ministro del ramo con atribuciones específicas en materia educativa.

Artículo 27o.— La composición de los comités asesores corresponderá a sus funciones específicas.

Comité Consultivo

Artículo 28o.— El Comité Consultivo es el organismo formado por los directores de los organismos superiores del Ministerio de Educación, cuyas funciones son las siguientes:

- 1.— Articular funcionalmente el servicio.
- 2.— Elaborar planes de ejecución.
- 3.— Proponer la creación de servicios auxiliares en los departamentos de las distintas direcciones.

Artículo 29o.— El Comité Consultivo, bajo la presidencia del Ministro, se integra con los siguientes miembros:

- Director General de Coordinación Educativa
- Directores Nacionales de Educación
- Director de Planificación Educativa
- Director de Administración Educativa.

Artículo 30o.— El Comité Consultivo, cuando los asuntos a tratarse requieran la presencia de algún jefe de departamento, dispondrá su participación directa.

Comité de Ciencias

Artículo 31o.— El Comité de Ciencias está formado por representantes de Instituciones de Investigación Científica, públicas y privadas, con las siguientes atribuciones:

- 1.— Promover el desarrollo de la ciencia.
- 2.— Coordinar la investigación científica.
- 3.— Coordinar la cooperación internacional en materia científica, técnica y de investigación.
- 4.— Promover la investigación científica de la realidad económica, social y cultural de la Nación.

Artículo 32o.— El Comité de Ciencias bajo la presidencia del Ministro de Educación y la Vicepresidencia del titular de Cultura, se compone de los siguientes miembros:

- Un representante de cada una de las universidades del país, con residencia en la ciudad de La Paz.
- Representante de la Academia Nacional de Ciencias.
- Representante del Instituto de Física Cósmica de Chacaltaya.
- Representante de las instituciones privadas científicas.
- Representante del Ministerio de Hacienda.
- Representante del Ministerio de Economía.
- Representante del Ministerio de Planificación.

CAPITULO V

Dirección General de Coordinación

Artículo 33o.— La Dirección General de Coordinación Educativa es el organismo que conduce, organiza y coordina la educación en todos los niveles y áreas del país.

Artículo 34o.— Para el cumplimiento de sus finalidades tiene la siguiente estructura jerárquica interna:

- 1.— Director General de Coordinación Educativa.
- 2.— Direcciones Nacionales de Educación Urbana y Rural.

3.— Dirección de Educación de Adultos.

4.— Dirección Distrital de Educación.

Artículo 35o.— Son sus atribuciones:

- Coordinar, organizar y conducir la educación en todos sus grados, áreas y niveles.
- Orientar, dirigir la actividad educativa, científica y técnica del país.

Artículo 36o.— El Director General de Coordinación Educativa es el ciudadano con título docente, nombrado por Resolución Suprema por el período de un año pudiendo ser prorrogable.

Artículo 37o.— Son atribuciones del Director General de Coordinación Educativa:

1.— Coordinar la labor educativa urbana, rural, descentralizada, pública y privada.

2.— Orientar y dirigir la organización y funcionamiento de las instituciones educativas del país.

3.— Dirigir la ejecución de los planes y programas de educación.

4.— Establecer el sistema de cooperación de las instituciones sociales de la educación

5.— Proponer ternas al Ministro de Educación para el nombramiento de los Directores Nacionales de Educación Urbana y Rural.

6.— Proponer ternas al Ministro de Educación, para el nombramiento, en cada distrito escolar, del director distrital de Educación y de los supervisores, uno en el área urbana y otro en el área rural.

7.— Nombrar, de las ternas propuestas por las Direcciones Nacionales de Educación Urbana y Rural, a los Subdirectores, con jurisdicción y competencia nacionales en los diferentes niveles de educación.

8.— *Dirigir y supervisar la labor del Escalafón del Magisterio.*

CAPITULO VI

Direcciones Nacionales de Educación

Artículo 38o.— Las Direcciones Nacionales tienen autoridad técnico-administrativa para orientar, dirigir y controlar en sus respectivas áreas, los organismos de su dependencia en los diferentes niveles y servicios y ejecutar la política educativa del país.

Artículo 39o.— Los Directores de Educación deberán ser necesariamente profesionales con título docente, especialización y con experiencia no menor de diez años, en el área respectiva.

Artículo 40o.— Los Directores Nacionales de Educación son nombrados por el Ministro de Educación de la terna presentada por el Director General de Coordinación Educativa.

Artículo 41o.— La organización y funcionamiento de las Direcciones Nacionales se regirán por reglamento especial.

Artículo 42o.— Son funciones generales de las Direcciones Nacionales:

1.— Dirigir y orientar la educación en los diferentes niveles.

2.— Supervisar la función educativa con fines de mejoramiento:

3.— Nombrar a los directores de los planteles educativos del país.

4.— Dirigir la ejecución de los proyectos específicos.

5.— Establecer relaciones con instituciones educativas.

Artículo 43o.— Son funciones de los Directores de Educación urbana y rural:

1.— Dirigir, extender y mejorar la educación en sus respectivas áreas.

2.— Conducir, organizar y coordinar las funciones de las Subdirecciones, con jurisdicción nacional, en los niveles de educación y los Departamentos especializados.

3.— Ejecutar y supervisar los planes establecidos en los distintos niveles de educación.

4.— Implantar las medidas necesarias para el rendimiento eficiente del sistema de la administración.

5.— Implantar el empleo de técnicas modernas de la educación.

6.— Organizar cursos, seminarios y laboratorios para el mejoramiento docente, la administración y supervisión escolar.

7.— Atender las consultas y resolver los problemas de las direcciones distritales de educación.

Artículo 44o.— La Dirección Nacional de Educación Urbana para la conducción de la tarea educativa en los niveles de su jurisdicción y competencia, tiene la siguiente organización jerárquica interna:

1.— Subdirección de Educación Primaria

- a) Primaria elemental
- b) Primaria intermedia

2.— Subdirección de Educación Media

3.— Subdirección de Educación Superior.

Artículo 45o.— Cada una de las Subdirecciones, tendrá la cooperación de los siguientes departamentos comunes:

- Departamento de Educación Privada y descentralizada;
- Departamento de Educación Física y Deportes, Departamentos especializados.

Artículo 46o.— Los Subdirectores de Departamento, también deberán ser profesionales calificados con título docente.

Artículo 47o.— Los funcionarios de estos servicios, deberán ser necesariamente profesionales, con título docente, especialización y con experiencia no menor de cinco años en el área respectiva.

Artículo 48o.— La Secretaría será un organismo especializado a la par que el Departamento de Escalafón.

Artículo 49o.— La Dirección Nacional de Educación Rural tiene la siguiente organización jerárquica:

- 1.— Subdirección de Educación Primaria
 - a) Primaria Elemental
 - b) Primaria Intermedia
- 2.— Subdirección de Educación Media
- 3.— Subdirección de Educación Superior

Artículo 50o.— Los Departamentos especializados de educación agropecuaria, higiénico-sanitario, educación del hogar, recreacional y la Secretaría, son organismos auxiliares de la Dirección Nacional de Educación Rural.

CAPITULO VII

Dirección Nacional de Planificación Educativa

Artículo 51o.— La Dirección Nacional de Planificación Educativa, es el organismo técnico del Consejo Supremo y del Ministerio de Educación.

Artículo 52o.— La Dirección Nacional de Planificación Educativa cumple sus funciones a través de los siguientes organismos jerárquicos internos:

- 1.— Director de Planificación Educativa
- 2.— Coordinador de Planificación Educativa

3.— Subdirectores de departamentos.

Artículo 53o.— La Dirección Nacional de Planificación Educativa, tiene los siguientes departamentos:

1.— Departamento de Pedagogía

2.— Departamento Económico Financiero

3.— Departamento de Arquitectura Escolar

4.— Departamento de Estadística.

Artículo 54o.— La Dirección Nacional de Planificación Educativa contará además con los servicios especializados de supervisión y control, documentación y publicaciones y secretaría.

Artículo 55o.— Son funciones de la Dirección de Planificación Educativa:

1.— Elaborar los documentos que el Consejo Supremo de Educación y el Ministerio le encomienden.

2.— Organizar, coordinar y dirigir todas las investigaciones relacionadas con la educación.

3.— Valorar la extensión, contenidos y resultados de la educación.

4.— Proponer una programación racional en el campo de educación pública y particular.

5.— Elaborar los proyectos del Presupuesto para su estudio, análisis y consideración por el Consejo Supremo de Educación.

6.— Asesorar a todos los organismos del Ministerio de Educación en el campo técnico y de planeamiento educativo.

7.— Orientar, dirigir y supervisar la labor de los técnicos y especialistas extranjeros asignados al servicio de educación.

8.— Coordinar las labores del Ministerio de Educación con la Secretaría Nacional de Planificación y con los organismos de Asistencia Técnica Internacional.

9.— Organizar consultas a la opinión pública en el proceso de las investigaciones destinadas a evaluar y programar la educación.

10.— Determinar normas en materia técnico-pedagógica, para su consideración por el Consejo Supremo de Educación y el Ministerio del ramo.

11.— Orientar, dirigir, supervisar y evaluar la labor de los colegios experimentales.

Artículo 56o.— El Director de Planificación Educativa y el Coordinador deben ser, necesariamente, maestros con título docente y especialización.

Artículo 57o.— Los Subdirectores de los departamentos serán profesionales con título y especialización.

Artículo 58o.— El Director de Planificación Educativa tiene las siguientes funciones:

1.— Coordinar la labor del Consejo Supremo de Educación.

2.— Coordinar, organizar, dirigir y evaluar todos los trabajos de su dependencia.

3.— Coordinar, organizar y dirigir todas las investigaciones en el campo de la educación para el Consejo Supremo y el Ministerio del ramo.

4.— Representar a la Dirección de Planificación Educativa ante los organismos de Coordinación, y Cooperación extranjera en materia de investigación, programación, ejecución y evaluación educativa.

CAPITULO VIII

Dirección de Administración

Artículo 59o.— La Dirección de Administración es el organismo encargado de regular, ejecutar y evaluar el manejo de fondos del servicio de educación.

Artículo 60o.— La Dirección de Administración, tiene la siguiente estructura interna:

- 1.— Director
- 2.— Departamento de Contabilidad
- 3.— Departamento de Presupuestos
- 4.— Departamento de Ejecución y Evaluación.

Artículo 61o.— También son de su dependencia las siguientes secciones:

- 1.— Construcción y mantenimiento.
- 2.— Adquisición y almacenes
- 3.— Servicios generales
- 4.— Personal.

Artículo 62o.— Son funciones de la Dirección de Administración:

- 1.— Poner en ejecución el presupuesto.
- 2.— Evaluar la ejecución y resultados de la aplicación del presupuesto.
- 3.— Ejercitar las funciones de contabilidad.
- 4.— Realizar las adquisiciones, pago e inversiones en el servicio de educación.
- 5.— Dictaminar sobre declaratorias en comisión para funcionarios nacionales.

6.— Atender el servicio de transporte.

7.— Ejercer las funciones de Administrador en todos los servicios de ayuda técnica extranjera.

Artículo 63o.— El Director y Subdirector de Departamento serán necesariamente, profesionales con título y especialización en carreras afines. Para el ejercicio de su función deberán prestar la caución de Ley.

Artículo 64o.— El Director tiene las siguientes funciones:

1.— Gestionar ante los organismos correspondientes el presupuesto de educación.

2.— Autorizar los gastos conjuntamente con el Ministerio de Educación.

3.— Establecer y mantener la uniformidad de los sistemas de contabilidad y control de los organismos que manejan fondos y funcionan dentro de la educación.

4.— Controlar, periódicamente, la contabilidad y denunciar ante el Ministerio, cualquier manejo irregular de fondos.

5.— Exigir informes a toda persona natural y jurídica dependiente del Ministerio, que maneje fondos destinados a la educación.

6.— Presentar el balance de la memoria anual.

CAPITULO IX

Secretaría General

Artículo 65o.— La Secretaría General es un organismo especializado dependiente del Ministerio que relaciona la administración del servicio.

Artículo 66o.— La estructura interna de la Secretaría es la siguiente:

- Secretaría
- Información
- Relaciones Públicas
- Archivo
- Ayudantía

Artículo 67o.— La Secretaría General cumple las siguientes funciones:

- 1.— Prepara, con la cooperación de la ayudantía, las reuniones de los comités asesores.
- 2.— Organizar y planificar la información y las relaciones públicas.
- 3.— Organizar, clasificar y catalogar el archivo;
- 4.— Proponer a los interesados la información sobre trámites que realizan.
- 5.— Tramitar en un plazo no mayor a 48 horas, los asuntos del Ministerio.
- 6.— Establecer el sistema de relaciones públicas.

Artículo 68o.— Son atribuciones del Secretario General:

- 1.— Asistir a las reuniones de los comités asesores en calidad de Secretario Permanente.
- 2.— Redactar la correspondencia y dirigir su clasificación.
- 3.— Atender la solicitud de datos y antecedentes.
- 4.— Autorizar la entrega de copias y documentos a los interesados.
- 5.— Proporcionar a los organismos técnicos correspondientes copias de documentos del archivo.
- 6.— Coordinar, con el jefe de Relaciones Públicas e Informaciones, las funciones que le corresponden.

Artículo 69o.— El Secretario General necesariamente deberá poseer título profesional universitario o docente.

CAPITULO X

Departamentos Especializados

Artículo 70o.— Los departamentos especializados, tienen funciones de cooperación y asistencia al Ministro, el Oficial Mayor, los Comités Asesores y la Secretaría General.

Artículo 71o.— Los departamentos especializados son:

- 1.— Departamento de Relaciones Internacionales
- 2.— Departamento Jurídico
- 3.— Departamento de Radio y Televisión
- 4.— Departamento de Becas.

Artículo 72o.— La Organización y función específica de cada uno de estos departamentos se establecerá en un reglamento.

Artículo 73o.— Los Directores de los Departamentos deben tener título docente, universitario o de especialización en los campos que abarquen sus funciones.

CAPITULO XI

Direcciones Distritales de Educación

Artículo 74o.— La organización, dirección y evaluación de la educación, en todo el territorio del país tiene centros de administración y dirección técnica regionales denominadas Direcciones Distritales de Educación.

Artículo 75o.— Las Direcciones Distritales de Educación son organismos de coordinación, asesoramiento y dirección administrativa y técnica del servicio.

Artículo 76o.— Las Direcciones Distritales son organismos intermedios en todos los asuntos educativos, entre las auto-

ridades superiores y el personal docente y administrativo del Distrito.

Artículo 77o.— Las Direcciones Distritales de Educación son organismos encargados de realizar la supervisión sobre la enseñanza en general.

Organización

Artículo 78o.— La organización jerárquica interna de las direcciones distritales de la educación es la siguiente:

- 1.— Director Distrital de Educación.
- 2.— Supervisión de Educación Elemental.
- 3.— Supervisión de Educación Intermedia.
- 4.— Supervisión de Educación Superior.

Artículo 79o.— La Dirección Distrital de Educación también cuenta con los siguientes departamentos especializados: Técnico, Administrativo, Bienes y Mantenimiento.

Artículo 80o.— Son atribuciones de las Direcciones Distritales de Educación:

- 1.— Orientar y supervisar el desenvolvimiento de todos los establecimientos fiscales y particulares.
- 2.— Promover la superación docente.
- 3.— Supervisar el desenvolvimiento de las escuelas normales.
- 4.— Elaborar las listas docentes.
- 5.— Elaborar los proyectos de presupuestos para su remisión a la Dirección Nacional de Planificación Educativa.
- 6.— Realizar la clasificación de méritos de los profesores del distrito.
- 7.— Aprobar los planes de trabajo, de supervisión y evaluación de los supervisores de educación.

8.— Coordinar y programar las labores educativas del distrito.

Artículo 81.— El Director del Distrito Escolar, nombrado de acuerdo a las prescripciones del Art. 217 del Código de Educación, cumple las siguientes funciones:

1.— Representar al Ministro de Educación, en todas las actividades educativas del distrito.

2.— Realizar la supervisión de los establecimientos escolares de educación pública y privada, así como de las autoridades del distrito.

3.— Cooperar con los mecanismos técnicos y de investigación en todas las funciones que le atribuye su reglamento.

4.— Realizar las gestiones suficientes y necesarias para la consideración de los proyectos de presupuesto, previa aprobación ante la Dirección de Planificación Educativa.

5.— Designar el personal docente de su distrito.

Artículo 82.— La Dirección General de Coordinación Educativa, las direcciones Nacionales (Urbana y Rural), la Dirección de Planificación Educativa, la Dirección de Administración y las Direcciones Distritales de Educación sujetarán su funcionamiento a disposiciones reglamentarias.

Artículo Transitorio

Artículo 83.— Los expertos designados mediante Decreto Supremo No. 08471 de fecha 9 de septiembre de 1968, no percibirán ninguna remuneración y el pago de emolumentos se efectuará en favor de los nuevos miembros del Consejo, luego de aprobados los cambios de la estructura del sistema, de la estructura administrativa y de lograda la racionalización económica del servicio de educación para la gestión 1969.

Es dado en el Palacio de Gobierno de la ciudad de La Paz, a los veintisiete días del mes de noviembre de mil novecientos sesenta y ocho años.

ANEXO 1 (CICLO BASICO)

A S I G N A T U R A S	C U R S O S				
	1º	2º	3º	4º	5º
LENGUAJE	10	10	7	7	7
MATEMATICAS	6	6	7	7	7
CIENCIAS NATURALES	2	2	3	3	3
ESTUDIOS SOCIALES	1	1	2	2	2
SUB TOTAL	19	19	19	19	19
RELIGION	1	1	1	1	1
EDUCACION MUSICAL	2	2	2	2	2
EDUCACION FISICA	2	2	2	2	2
TRABAJO MANUAL	1	1	1	1	1
SUB TOTAL	6	6	6	6	6
TOTAL GENERAL	25	25	25	25	25

ANEXO 2 (CICLO INTERMEDIO)

A S I G N A T U R A S	1º			2º			3º		
	I	A	II	I	A	II	I	A	II
LENGUAJE		5			5			5	
MATEMATICAS		5			5			5	
CIENCIAS NATURALES	6			6			6		
ESTUDIOS SOCIALES			6			6			6
IDIOMAS		4			4			4	
SUB TOTAL		20			20			20	
RELIGION		1			1			1	
EDUCACION MUSICAL	3			3			3		
EDUCACION FISICA		2			2			2	
TALLERES EDUC. HOGAR			6			6			6
ARTES PLASTICAS	3			3			3		
ACTIVIDADES EXTRACURRICULARES		1			1			1	
SUB TOTAL		10			10			10	
TOTAL GENERAL		30			30			30	
I. Primer Semestre	A. Anual			II. Segundo Semestre					

ANEXO 3 (EDUCACION SECUNDARIA)

A S I G N A T U R A S	CICLO COMUN		CICLO PROPEDEUTICO													
	1º	2º	3º						4º							
	Común		Común		Fis.Mat.		Qui.Bio.		Soc.Ec.		Fis.Mat.		Qui.Bio.		Soc.Ec.	
	I	A	I	A	I	A	I	A	I	A	I	A	I	A	I	A
1- LENGUAJE	5		5			4	4			4			4	4		4
2- MATEMATICAS	6		6			7		4		4		7		4		4
3- CIENCIAS NATURALES	7		7							6						6
4- BIOLOGIA							5						5			
QUIMICA						5	6				5	6				
FISICA					6		4			6		4				
DIBUJO TECNICO						3					3					
5- ESTUDIOS SOCIALES		7		7												
HISTORIA DE LA CULTURA					6		6		4	6		6		4		
SOCIOLOGIA									7							7
TEORIA POLIT. ECONOM. GEOG.									7							7
PSICOLOGIA	2		2													
FILOSOFIA					6		6	6		6		6		6	6	
6- IDIOMAS	4		4													
SUB TOTAL	24		24		25		25		25		25		25		25	
RELIGION	2		2		2		2		2		2		2		2	
EDUCACION MUSICAL		2		2		2		2		2		2		2		2
EDUCACION FISICA	2		2		2		2		2		2		2		2	
ARTES PLASTICAS	1		1													
ACTIVID. EXTRACURRICULARES	1		1		1		1		1		1		1		1	
SUB TOTAL	6		6		5		5		5		5		5		5	
TOTAL GENERAL	30		30		30		30		30		30		30		30	

A NEXO 4 (EDUCACION COMERCIAL)

ASIGNATURAS	C U R S O S								
	1º			2º			3º		
	I	A	II	I	A	II	I	A	II
SECRETARIA - CAJA - LENGUAJE		4			4			4	
MATEMATICAS		4			4			4	
CIENCIAS NATURALES	4			4			4		
ESTUDIOS SOCIALES			6			6			8
IDIOMAS		4			4			4	
SUB TOTAL		17			17			18	
TAQUIGRAFIA		4			4			2	
DACTILOGRAFIA		4			4			3	
ESTENOGRAFIA		-			-			3	
TENEDURIA Y CONTABILIDAD	4			6			6		
CALIGRAFIA			6			4		-	
PRACTICAS SECRETARIALES		-			-			3	
DOCUMENTOS MERCANTILES	4				2			-	
EDUCACION FISICA		1			1			1	
RELIGION		1			1				2
SUB TOTAL		17			17			16	
TOTAL		34			34			34	
SECRETARIA BILINGUE CORRESPONDENCIA IDIOMA II		2			2			2	
TAQUIGRAFIA IDIOMA II		2			2			2	
DACTILOGRAFIA IDIOMA II		2			2			2	
SUB TOTAL		6			6			6	
TOTAL GENERAL		40			40			40	

ANEXO 5 (EDUCACION INDUSTRIAL)

ASIGNATURAS	1º			2º			3º			4º		
	I	A	II	I	A	II	I	A	II	I	A	II
LENGUAJE		4			4			4			4	
MATEMATICAS		4			4			4			4	
CIENCIAS NATURALES	4			4			4			4		
ESTUDIOS SOCIALES			4			4			4			4
IDIOMAS		4			4							
SUB TOTAL		16			16			12			12	
DIBUJO TECNICO		3			3			3			3	
EDUCACION RELIGIOSA			2			2			2			2
TALLER ROTATIVO		18										
TALLER DIFERENCIADO					18			22			22	
EDUCACION FISICA		1			1			1			1	
ACTIVIDADES EXTRACURRICULAR	2			2			2			2		
SUB TOTAL		24			24			28			28	
TOTAL GENERAL		40			40			40			40	

ANEXO 6 (EDUCACION AGROPECUARIA)

ASIGNATURAS	1º			2º			3º			4º		
	I	A	II	I	A	II	I	A	II	I	A	II
LENGUAJE		4			4			4			4	
MATEMATICAS		4			4			4			4	
CIENCIAS NATURALES	4			4			4			4		
ESTUDIOS SOCIALES			4			4			4			4
IDIOMAS		4			4			-			-	
SUB TOTAL		16			16			12			12	
EDUCACION RELIGIOSA			2			2			2			2
ZOOTECNIA		9			9			9			9	
AGRICULTURA		9			9			9			9	
TOPOGRAFIA			3			3			3			3
MAQUINARIA AGRICOLA	3			3			4			4		
ADMINISTR Y CONTABILIDAD AGRICOLA									4			4
LEGISLACION SOCIAL Y AGRARIA							3			3		
EDUCACION FISICA		1			1			1			1	
ACTIVIDADES EXTRACURRICULARES	2			2			2			2		
SUB TOTAL		24			24			28			28	
TOTAL GENERAL		40			40			40			40	

ANEXO 7 (EDUCACION ARTISTICA)

	1º		2º				3º				4º			
	comun		musical		plastica		musical		plastica		musical		plastica	
	I	A	I	A	I	A	I	A	I	A	I	A	I	A
LENGUAJE	4		4		4		4		4		4		4	
MATEMATICAS	4		4		4		4		1		4		4	
CIENCIAS NATURALES	4		4		4		4		4		4		4	
ESTUDIOS SOCIALES		4		4		4		4		4		4		4
IDIOMAS	4		4		4		-		-		-		-	
SUB TOTAL	16		16		16		12		12		12		12	
TEORIA Y ARMONIA	2		3				4				4			
SOLFEO DICTADO Y CORO	2		4				5				5			
EDUCACION RITMICA Y DANZA	2		4				4				4			
HISTORIA Y FORMAS MUSICAL.		4		7				8				8		
APRECIACION MUSICAL	1		4				4				4			
INSTRUMENTO	2		3				4				4			
ESTETICA E HISTORIA DEL ARTE	2		3		5		4		6		4		6	
TALLER ARTES PLASTICAS	6				6				8				8	
TALLER APLICADO Y TEC.	2				6				7				7	
DIBUJO DECORATIV. Y GEOMT.		2		4				4				4		
TEORIA DE ARTES PLASTICAS	2				4				4				4	
EDUCACION RELIGIOSA	2		2		2		2		2		2		2	
EDUCACION FISICA	1		1		1		1		1		1		1	
ACTIVID. EXTRACURRICULARES		2		2		2		2		2		2		2
SUB TOTAL	34		24		24		28		28		28		28	

ANEXO 8 (CALENDARIO ESCOLAR)

	DESCRIPCION	FECHA DE PRINCIPIO	FECHA DE CONCLUSION	NUMERO DE SEMANAS
1	Apresto. Docente-administrativo	3 de Enero	2 de Febrero	4.5
2	Primer Semestre	3 de Febrero	9 de Junio	18.
3	Vacaciones Invernales	10 de Junio	30 de Junio	3.
4	Segundo Semestre	1º de Julio	31 de Octubre	18.
5	Vacaciones de Verano	1º de Noviembre	2 de Enero	8.5
6	TOTAL ANUAL			52.

